

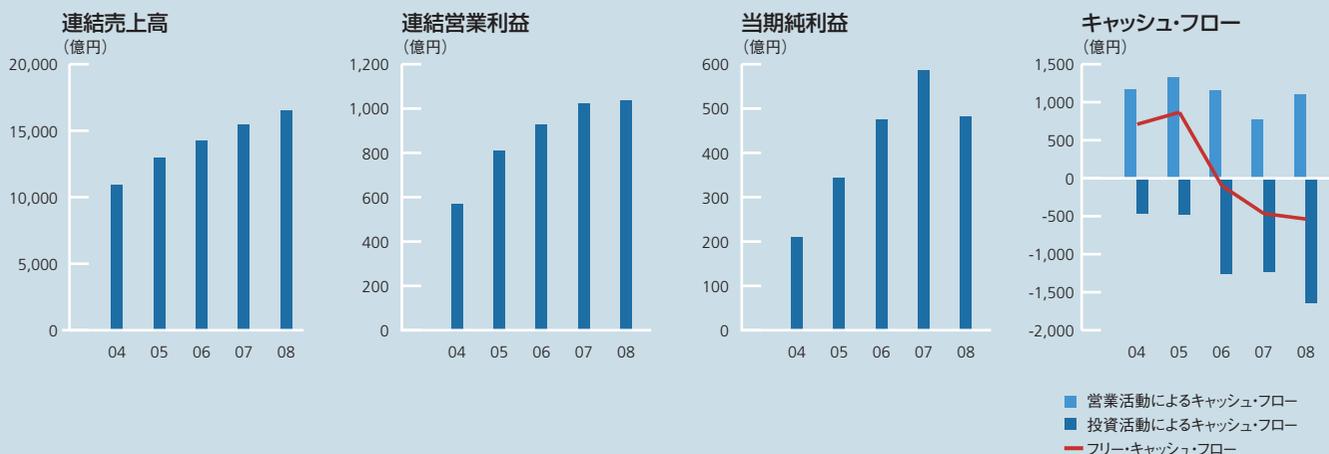


財務ハイライト

東レ株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
連結会計年度				
売上高	¥ 1,427,488	¥ 1,546,461	¥ 1,649,670	\$ 16,496,700
営業利益	93,043	102,423	103,429	1,034,290
当期純利益	47,409	58,577	48,069	480,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,022	77,539	110,367	1,103,670
資本的支出	104,127	126,444	146,787	1,467,870
1株当たり指標 (円及び米ドル)				
当期純利益:				
潜在株式調整前	¥ 33.72	¥ 41.84	¥ 34.34	\$ 0.34
潜在株式調整後	—	—	—	—
配当金	8.00	10.00	10.00	0.10
純資産	383.42	421.51	423.78	4.24
連結会計年度末				
総資産	¥ 1,537,422	¥ 1,674,447	¥ 1,698,226	\$ 16,982,260
純資産	537,026	649,670	642,159	6,421,590

注記: 記載されている米ドル金額は、便宜上2008年3月31日の為替レート(1米ドル=100円)により換算されたものです。



将来の見通しに関するご注意

このアニュアルレポートに記述されている業績予想、見通し及び事業計画に関する情報は、現時点における将来の環境予想等の仮定に基づいています。このアニュアルレポートにおいて当社の将来の業績を保証するものではありません。

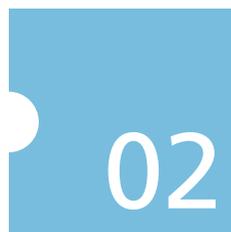
- 本アニュアルレポートは英文アニュアルレポートを要約して編集したものです。
- " " の付いた製品は、東レグループの登録商標を示します。

I N N O V A T I O N

For the Issues of growing Concerns—
Toray will provide solutions that receive standing **OVATION**s.

東レは、「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンとして「Chemistry」(化学)を核に技術革新を追求し、「先端材料で世界のトップ企業」をめざしています。また、これらの先端材料事業の拡大を通じた地球温暖化や水不足、環境汚染等といった地球レベルの問題に対するソリューションの提供にも挑戦しています。東レは、企業活動のあらゆる領域で「Innovation (革新と創造)」に挑戦することにより、持続的な成長による企業価値の向上を実現し、経営理念である「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」を具現化してまいります。

目次



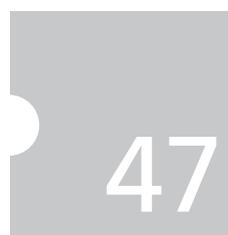
- 02 財務ハイライト
- 03 プロフィール
- 08 東レのテクノフィールドとビジネスフィールド
- 10 株主・投資家の皆様へ
- 14 特集:環境を考え展開する自動車関連材料・水処理関連事業について



- 34 研究開発・知的財産
- 37 CSR
 - 38 コーポレート・ガバナンスと内部統制
 - 40 リスクマネジメント
 - 41 地球環境改善
- 42 役員及び監査役
- 43 組織図
- 44 東レグループ海外ネットワーク
- 46 投資家情報／企業概要



- 19 各事業の概況
- 20 ひとめで東レ
- 22 繊維事業
- 24 プラスチック・ケミカル事業
- 26 情報通信材料・機器事業
- 28 炭素繊維複合材料事業
- 30 環境・エンジニアリング事業
- 32 ライフサイエンスその他事業



- 47 財務セクション
- 48 6年間の要約財務データ
- 49 財務・経営成績の分析
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 57 連結株主資本等変動計算書
- 58 連結キャッシュ・フロー計算書
- 59 セグメント情報

世界的な温室効果ガス削減の枠組みが議論される中、航空機分野では燃費向上、CO₂削減のために、炭素繊維複合材料が新型飛行機の構造部材として本格的に使用されるようになってきました。また、自動車分野では軽量化やハイブリッドエンジンの拡大、燃料電池の開発等による燃費向上の取り組みが本格化しています。一方で、自動車の安全性、快適性の向上やエレクトロニクス化といった取り組みも進んでいます。



I S S U E S O F G R O



人間が飲料水等に使える淡水は、地球上の水資源のわずか0.01%。その貴重な水源も、干ばつや新興国の工業化にともなう水質汚染、そして新興国を中心とした人口の急増にともなう水需要の拡大等の影響を受けており、水資源不足は深刻化の一途をたどっています。

また、環境問題が世界的な課題となる一方で、新興国の経済成長にともなうエネルギー消費量の増加や近年の急激な原油高の影響が顕著となっている今、石油に代わる代替エネルギー——特に、二酸化炭素(CO₂)や窒素酸化物(NO_x)等の有害物質を排出しない、あるいは排出が相対的に少ないクリーンエネルギーの開発と実用化が急務となっています。

先進国を中心に高齢化が進展する中、今、人々の間では健康寿命の伸長やQOL（生活の質）の向上へのニーズがかつてないほど高まり、政府は医療費抑制のためにも予防医療や慢性疾患の早期発見・早期治療に一層力を入れるようになってきました。

また、1990年代半ばから欧米を中心に注目されてきた「テーラーメイド医療」（患者一人ひとりの遺伝子タイプに応じて最適な薬を投与する治療法）は、DNAの塩基配列の解析等ゲノム研究が進展するにつれてその実現可能性が高まり、大きな期待を寄せられるようになってきました。



W I N G C O N C E R N →

05



世界的な情報通信技術（ICT）の発達を受けて情報機器の一層の高機能化・多機能化と小型・薄型・大容量化が進展する中、ディスプレイにはより優れた精細度や視認性が、半導体では高機能化・小型化が求められています。また、環境意識の高まりから、低消費電力化や環境負荷物質フリーへの要求も高まっています。

更に、大容量情報を高速でやりとりできるネットワークの整備やユビキタス化の実現を視野に入れた情報端末の進化が進展しており、これらの情報・通信・エレクトロニクス市場の進化を実現する先端材料への期待が高まっています。

1971年に世界で初めて炭素繊維・プリプレグの商業生産を開始した東レグループは、質・量ともに世界No.1の炭素繊維複合材料メーカーです。機体の構造材料の50%（重量比）を炭素繊維強化プラスチック(CFRP)が占めるオールコンポジット・エアプレーン「ボーイング787」に向けて、東レは2006年から16年にわたる炭素繊維複合材料の長期供給契約をボーイング社と締結する等、航空機用途で特に高いシェアを保持しています。

自動車用途では、繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維等、東レの幅広い先端材料が使用されています。これらの東レグループの豊富な先端材料・技術資源を融合し、お客様と一体となった開発を推進しています。



自動車・航空機

06 → T O R A Y ' S



環境・水・エネルギー

世界トップレベルの「膜技術」を誇る東レは、逆浸透(RO)膜をはじめとして全種類の高性能水処理分離膜*を保有する数少ない総合膜メーカーとして、世界の主要市場で下廃水再利用や海水淡水化の大型プラントを受注し、水不足の解消に大きく貢献しています。

また、環境・リサイクルの面では、環境配慮型製品の開発と拡販に注力し、ポリ乳酸(PLA)等の非石油系原料を使用した繊維、樹脂、フィルムの用途開発や、繊維やプラスチックのリサイクルに積極的に取り組むとともに、次世代エネルギーの素材開発も行っています。

*他に、ナノろ過(NF)膜、限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜。

世界的な人工腎臓メーカーとして、そしてC型代償性肝硬変や肺動脈性肺高血圧症等の治療薬の創薬で慢性疾患の治療に貢献している東レは、バイオテクノロジーとナノテクノロジーを融合させて開発する革新的バイオツールの開発でも実績を上げています。

2006年の超高感度DNAチップの実用化に続き、現在は、患者のベッドサイドで大手病院や検査センター並みの疾患マーカータンパク質の検査を可能にする、より高性能なチップの開発を進めており、救急医療や予防医療、そしてテーラーメイド医療実現への貢献をめざしています。



ライフサイエンス

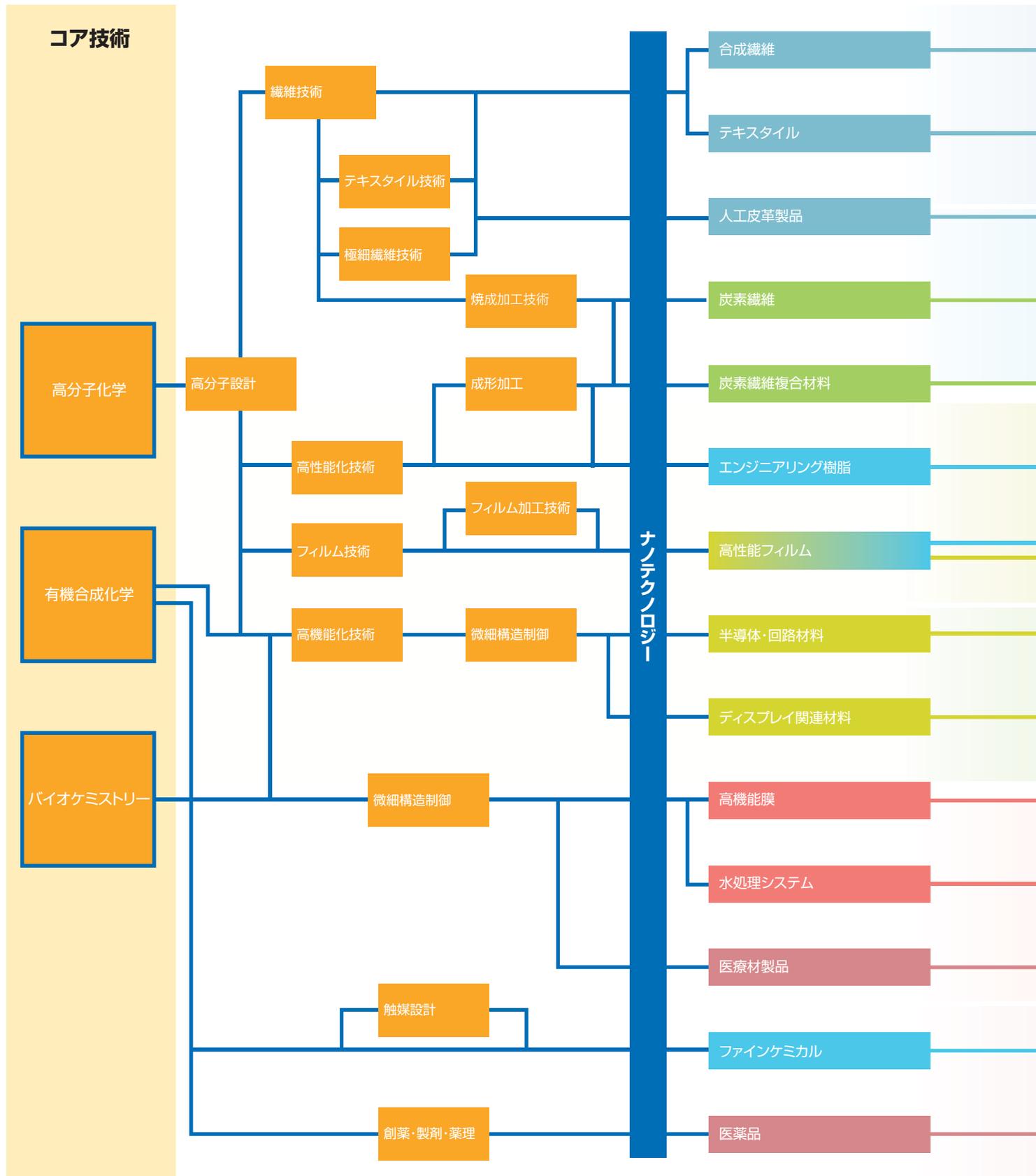
S O L U T I O N S



情報・通信・ エレクトロニクス

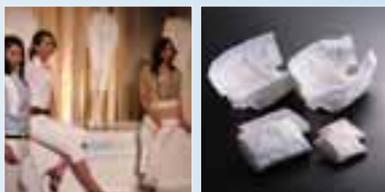
東レは、薄型テレビ、パソコン等の急成長するデジタルネットワーク機器市場に向けて、樹脂設計技術・微細加工技術・ナノテクノロジー等の技術を融合した先端材料を提供し、ICTと社会の進化を支えています。例えば、ディスプレイ向けには、液晶の高画質化、低消費電力化を実現する反射フィルムをはじめとするPETフィルム、PDPTVの高精細化を実現する背面板技術とPDPペースト材料、そして次世代のディスプレイと言われている有機EL向けにも発光材料、電子輸送材料、絶縁材料等を開発・供給しています。そして、半導体向けには、微細加工可能で、環境に優しいアルカリ現像を両立したポジ型ポリイミドコーティング剤を最先端デバイス向けに供給しています。また材料のみならず、大型液晶製造用のスリットコーター等、情報通信関連機器も製造・販売しています。

東レのテクノフィールドとビジネスフィールド



基盤事業

繊維事業



- ①グローバルな事業展開 ②New Value Creator*の推進 ③川下加工型事業展開等により、安定的な収益基盤を確立する。

プラスチック・ケミカル事業



- 「先端材料」の拡大により基盤事業の高度化を推進し、安定収益基盤の強化と収益拡大を図る。

* 新商品・新商流・新規顧客拡大への取り組み

戦略的拡大事業

情報通信材料・機器事業



- 情報通信、自動車、航空機等の成長市場への対応強化や、経営資源の重点的投入により、戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中長期の収益拡大の牽引事業とする。

炭素繊維複合材料事業



戦略的育成事業

環境・エンジニアリング事業



- 2010年以降、情報通信材料・機器や炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する。

ライフサイエンス
その他事業



重点4領域

自動車・航空機

環境・水・エネルギー

ライフサイエンス

情報・通信・エレクトロニクス

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。東レグループを代表して、東レグループの2007年度の業績と今後の経営戦略について報告申し上げます。

2007年度の業績

当社グループは2006年10月にスタートさせた中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010 (IT-2010)」への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進しました。この結果、当期の連結売上高は前連結会計年度比6.7%増の1兆6,497億円、営業利益は同1.0%増の1,034億円となり、売上高は5期連続、営業利益は4期連続で過去最高を更新しました。経常利益は営業外収益の減少及び営業外費用の増加により前期比6.2%減の915億円、当期純利益は税効果により前期に減少していた法人税等の増加により同17.9%減の481億円となりました。

利益配分に関する基本方針及び 当期の配当について

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の一つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内

部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。当期の、期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに時期の見通し等を勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合せた年間配当金は、1株当たり10円となりました。

中期経営課題「IT-2010」と進捗

現在、当社グループが取り組んでいる「IT-2010」の基本戦略の第1は、「高収益企業への転換」です。繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料等の「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品等の「戦略的育成事業」を育成して、事業構造の改革を推進します。

基本戦略の第2は、「重点4領域への先端材料の拡大」です。情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギーという21世紀に大きな成長が見込まれる4つの重点領域に向けて、先端材料を中心に事業拡大を図ります。

この様な戦略の中で、2007年度にはいくつかの大きなマイルストーンがありました。

まず、先端材料の中核的事業である炭素繊維複合材料事業では、2006年5月に締結した米国ボーイング社との長期



榊原 定征 東レ株式会社 代表取締役社長 CEO & COO

「IT-2010」の基本戦略

<p>高収益企業への転換</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 戦略的拡大事業(収益牽引事業)の拡大 • 戦略的育成事業(次期収益牽引事業)の育成 • 事業構造改革の推進 • 先端材料の拡大 	
<p>重点4領域への 先端材料の拡大</p>	<p>自動車・航空機</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ハイブリッドカー、カーエレクトロニクス市場の拡大に対応した製品開発 • 炭素繊維複合材料、エンブラの機能拡大による使用部位の拡張 • 炭素繊維複合材料の需要増に対応した積極的な投資拡大
	<p>環境・水・エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> • PLA等の非石油系原料を使用した繊維、樹脂、フィルムの使用開拓 • 高性能分離膜を中核とした水処理事業のグローバルな拡大 • 太陽電池、燃料電池、風力発電等の次世代エネルギー対応素材の開発
	<p>ライフサイエンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 開発中新薬の確実な上市と更なる新薬パイプラインの拡充 • 高付加価値医療材料の開発・上市 • バイオ・ナノテクノロジーの融合による、革新的バイオツールの創出
	<p>情報・通信・ エレクトロニクス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 薄型テレビ、携帯電話、パソコン等の急成長するデジタルネットワーク機器市場での事業拡大 • お客様との垂直統合的連携による革新的製品の開発・拡販 • 樹脂・フィルム素材から部材までの一貫事業による競争力強化

供給契約に基づく供給が本格化するのを受けて、日米仏の3カ国の5つの工場で生産能力の大幅な増強を進め、今年中には炭素繊維生産能力は、従来の65%増の17,900トンとなり、世界の37%のシェアを持つこととなります。また、航空機に加え他の産業用途も急速に拡大しており、今後とも炭素繊維事業の拡大は最優先課題となります。

もう一つは、「自動車・航空機」用途での先端材料の拡大に向けて、当社名古屋事業場において、自動車・航空機向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」を設置する方針を決め、自動車部品・部材の技術開発拠点「オートモーティブセンター(AMC)」とコンポジット(炭素繊維複合材料)技術開発拠点「アドバンストコンポジットセンター(ACC)」の建設を進めております。中京地区に集中している自動車・航空機メーカー、部品メーカーに対し、炭素繊維、樹脂、電子材料等当社の総合力を活かした提案力を強化し、自動車・航空機向けの事業規模を昨年度実績の約1,500億円から2015年近傍には5,000億円規模まで拡大していく構想です。

一方、戦略的育成事業と位置づけている水処理事業では、拡大する逆浸透膜需要に対応するために、日米2工場の生産能力を2倍弱に増強しました。また、昨年度は、アルジェリア、マルタ、イスラエルの3国で日産合計35万トンの大型海水淡水化プラント向け等に当社逆浸透膜を納入し、12月には新たにサウジアラビアの日産15万トンの大型海水淡水

化プラント向けの逆浸透膜の受注に成功する等、着実に実績を上げています。

不断のイノベーションの実践によって 「先端材料で世界のトップ企業をめざす」

このように2007年度は、私どもにとりまして「IT-2010」の推進に向けて大きなステップアップを踏み出すことができた年であったと考えております。「IT-2010」では、「先端材料で世界のトップ企業をめざす」という高い志を掲げており、不断のイノベーションの実践こそがこの志を実現していくことに繋がり、そのイノベーションの大きな成果を株主・投資家の皆様とも共有させていただくことになるものと考えております。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年8月



東レ株式会社 代表取締役社長 CEO & COO

STARTING POINT

14

東レのコーポレートスローガン「Innovation by Chemistry」は、化学技術を核に事業構造革新を続けてきた当社の歴史をも表現しています。

創業は1926年。レーヨン生産に始まり3大合成繊維*で繊維産業国内トップの地位を確立した当社は、日本の石油化学工業の発展とともにプラスチック工業にも参入。その後、これらの事業で培った有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリー等の技術をベースにファインケミカル製品、電子材料、炭素繊維複合材料、医薬・医療材、水処理膜等、多様な分野で、基礎材料から加工製品まで幅広く事業展開する世界的な総合化学メーカーへと成長しました。

現在、東レがコア技術と位置づけている有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーを駆使し、戦略的に事業拡大を進めているのが水処理関連事業と自動車関連材料事業です。世界的な水不足問題の解決手段として期待される水処理膜では、国産初の逆浸透膜(RO膜)“ロメンブラ”を1980年に発売以来、各種分離膜をフルラインアップして事業を展開しています。自動車関連材料のうち、自動車の軽量化素材として期待されている炭素繊維複合材料では、世界に先駆けて1971年の本格商業生産開始以来トップサプライヤーの地位を堅持し、更なる技術開発と生産設備増強でその強みを一層強化しています。

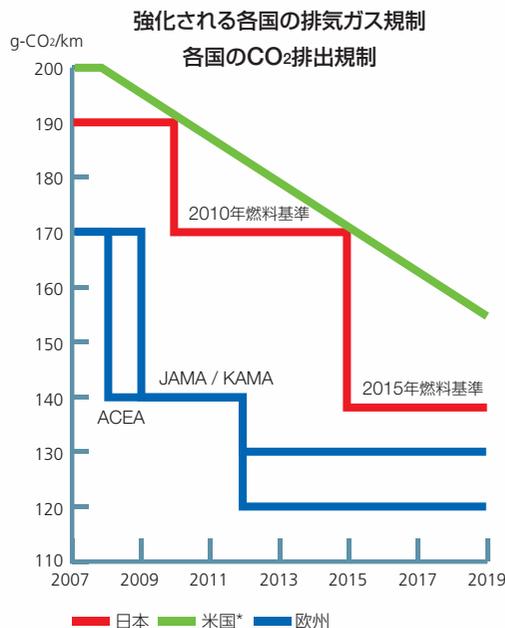
*ナイロン、ポリエステル、アクリル

全世界の四輪車の保有台数は2006年末時点で9億2,184万台。人口1,000人あたりでは139台、すなわち7.2人に1台*とその普及は拡大しています。一方で、温室効果ガスによる地球温暖化・気候変動問題への関心の高まりの中でCO₂の排出削減が世界的な重要課題となり、各国で自動車に対しCO₂を含む排気ガス規制が強化されています。

また、原油価格高騰を背景とする自動車燃料価格の上昇の影響もあり、自動車業界では低燃費の車両開発が大きな課題となっています。

こうした中、主要自動車各社は樹脂材料の適用等、金属代替を推進していますが、最近では炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の本格採用による車体軽量化プロジェクトもスタートさせています。特に炭素繊維は、CO₂の排出削減と低燃費という自動車業界の2大テーマを同時に実現する素材として注目を集めています。

*資料:JAMA(日本自動車工業会)



*米国基準値は、先頃上院を通過した、基準値を2020年までに35mpg(156g-CO₂/km)に、それ以降年率4%強化するという案に基づく。2020年までの基準値は、不明であるため、便宜上現行の基準値(2008年)から直接的に推移するものとした。



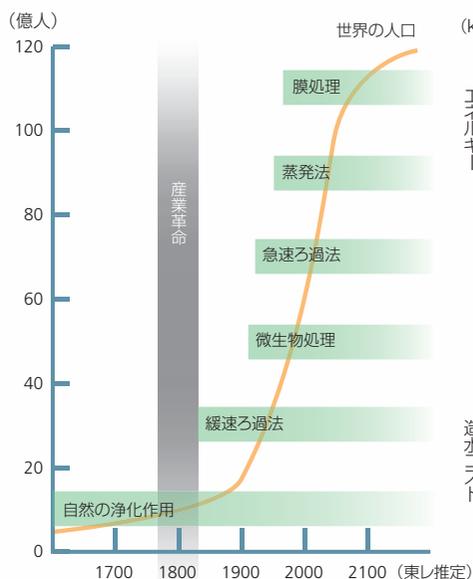
自動車

NEEDS

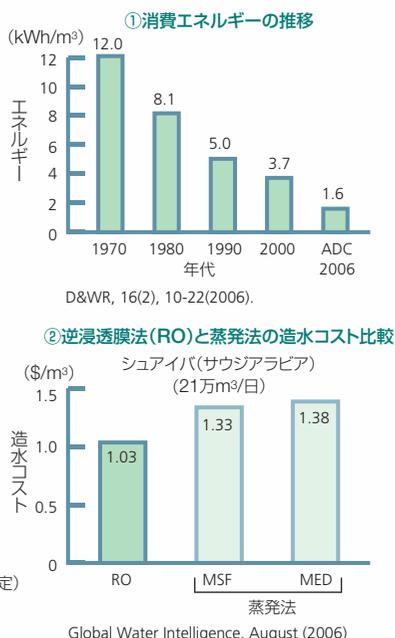
水処理

「水の惑星」の名称からは信じがたいことですが、私たちが飲料水等に使うことができるのは地球上に存在する水資源のわずか0.01%にすぎません。しかも、人口

人口の増加と水処理技術の進化



海水淡水化における高度な膜処理技術



の増加や新興国の経済発展にともなう水需要の急拡大と、地球温暖化による干ばつや工業化による水質汚染によって水資源不足は深刻化しており、世界では今も約11億人が安全な飲料水を日常に得られず、2025年には欧米等の地域でも水不足になるとの予測もあります。

もはや、自然の浄化作用だけで質・量ともに十分な水の確保は困難となった今、高精度の水質制御と高速処理が可能な「膜処理法」による水処理の普及が待たれています。膜処理法は、従来主流であった「蒸発法」に比べてエネルギー消費と造水コストが低く抑えられるため、世界中で注目を集めています。

膜処理法による水処理は、地球上の水の約97.5%を占める海水の淡水化に力を発揮するだけでなく、その技術の高度化にともなって下廃水や湖沼・河川・地下水の浄化においても、原虫の除去や高精度の処理を実現する等活用の幅が広がっています。

東レは、繊維・樹脂・炭素繊維複合材料等多岐にわたる素材を様々な自動車用途向けに供給している実績と、これらの事業を支える高い技術力を基盤とするグループの総合力によって、自動車業界のお客様に最適なソリューションを提供し続けています。

特に、将来の軽量化に大きく寄与することが期待される炭素繊維複合材料事業では、他社とは差別化された高品質、高性能の炭素繊維に加え、中間基材・コンポジット等も供給する等、自動車用途における炭素繊維複合材料では、世界トップシェアを堅持しています。

また、2007年には名古屋にA&A (Automotive & Aircraft) センターを設置する方針を決め、自動車部品・部材の技術開発拠点「オートモーティブセンター (AMC)」とコンポジット技術開発拠点「アドバンスドコンポジットセンター (ACC)」を新設して、技術融合による自動車向け技術の開発強化を推進しています。

*A&Aセンターの詳細についてはP29もご参照下さい。

その他 17%



光ファイバー 液晶ディスプレイ用カラーフィルター コンデンサー用フィルム

炭素繊維複合材料 5%



プロペラシャフト リアスポイラー ボンネット

東レグループの自動車関連材料売上高



繊維 34%



エアバッグ用材料 シートベルト用材料 カーシート用材料

樹脂 44%



インテークマニホールド&シリンダーヘッドカバー用材料 ハイブリッドカー用コンデンサーケース

自動車

TORAY'S TECHNOLOGIES

水処理

東レは、「有機合成化学」「高分子化学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」により確立された世界トップレベルの膜技術を有しています。中でも、技術的難易度の高く分離対象物質が一番小さいRO膜(逆浸透)では、海水に含まれるホウ素を効率よく除去できる高ホウ素除去膜や、下廃水再利用用途でも汚れにくい低ファウリング膜等の高性能膜を開発する等、技術水準でもシェアでも世界トップクラスの地位を確立しています。

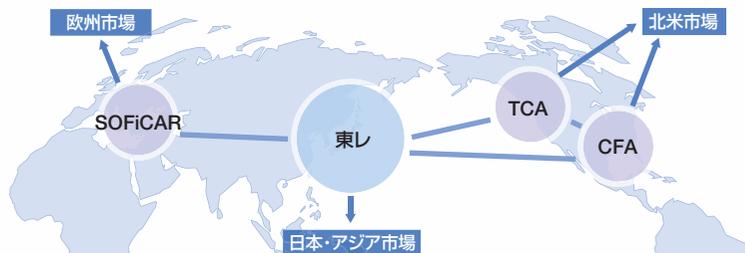
RO膜に加えてNF(ナノろ過膜) UF(限外ろ過膜) MF(精密ろ過膜)の4種類の膜をすべて保有し、これらの膜の組み合わせについてのプロセス技術も有しているほか、微生物技術も活用した下廃水処理用のメンブレンバイリアクター(MBR)も商品化している、幅広い技術と商品ラインアップの豊富さも当社の強みです。これらの活用により、当社は原水とその利用目的に合わせた最適なIntegrated Membrane Systemを提案し、最高のパフォーマンスとコスト競争力を実現しています。

膜の種類と膜製品

大きさ	0.001 μm	0.01 μm	0.1 μm	1 μm	10 μm
分離対象物質	イオン・低分子 トリハロメタン 1価イオン	高分子 農薬・有機物 多価イオン	コロイド ウイルス	粘土 大腸菌	クリプトスピリジウム
膜の種類	RO(逆浸透)	NF(ナノろ過)	UF(限外ろ過)	MF(精密ろ過)	
東レの膜商品	RO膜	NF膜	PVDF中空糸UF/MF膜	PS中空糸MF膜家庭用浄水器「トレビノ」	MBR用浸漬膜

東レは、自動車用途向けの主力素材となる繊維・樹脂・炭素繊維複合材料のすべてにおいて、グローバルな生産拠点を有機的にネットワークし、適地生産・適地販売を促進するグローバルオペレーション体制を構築しています。例えば、自動車用途向けに、今後更に高い需要が見込まれる炭素繊維複合材料事業においては、日米欧3拠点に生産拠点を持っています。また、原糸(プリカーサ)からコンポジットまでの垂直統合型事業を展開し世界トップシェアを堅持しています。今後とも、炭素繊維及び中間基材であるプリプレグについて、積極的な設備投資を継続し、更なる供給力の拡大によって需要の取り込みを図ります。

炭素繊維複合材料のグローバル供給体制



東レグループの各生産拠点の生産能力

	Société des Fibres de Carbone S.A. (SOFICAR) (FRA)	東レ (愛媛・石川) (JPN)	Toray Composites (America) (TCA) (USA)	Toray Carbon Fibers America (CFA) (USA)
炭素繊維 (トン)	3,400→5,200 (Jan. 08) (Dec. 08)	7,300→8,300 (Jan. 08) (Jul. 09)		3,600→5,400 (Jan. 08) (Dec. 08)
プリプレグ (千㎡)		10,800→16,600 (Jan. 08) (Jan. 09)	11,400→17,200 (Jan. 08) (Jul. 08)	



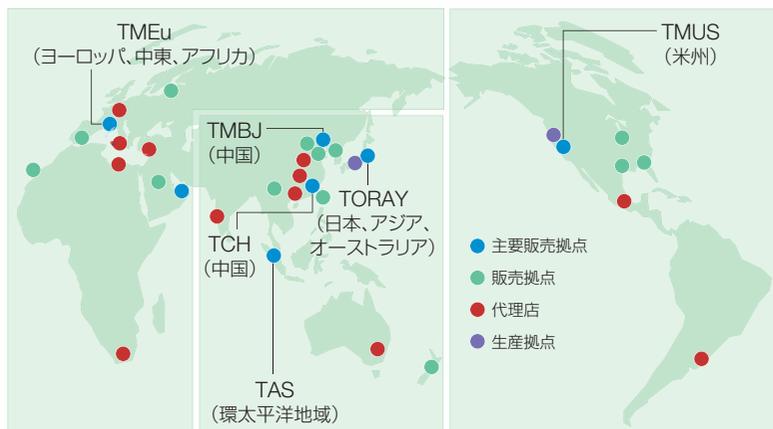
自動車

SUPPLY POWER

水処理

東レの販売網は、北米・欧州・中東・東南アジア・中国・日本の世界各地の販売拠点をグローバルチーム体制を構築し、世界の主要市場をカバーしています。生産能力面でも、2007年度には、日本の愛媛工場でRO膜の生産能力を2006年末の1.8倍まで増強し、愛媛工場と米国サンディエゴのTMUSでROエレメントの生産能力を増強しました。

水処理事業グローバル事業体制



こうした体制強化とともに受注は急増し、海水淡水化では、2007年にアルジェリアのハンマ(造水量20万m³/日)、サウジアラビアのシュアイバ(15万m³/日)の大型プラント向けRO膜を相次いで受注しました。また、下排水再利用では、2004年納入の世界最大規模となるクウェートのスレビヤ・プラント(造水量32.0万m³/日)に続き、2008年6月には規模で世界第2位のシンガポールのチャンギ・プラント(22.8万m³/日)への採用が決まりました。この結果、東レのRO膜納入実績は造水量換算の累積でおよそ5千7百万人分の生活用水に相当する1,400万m³/日を超えました。

東レは、カリブ海・中東・東アジアとの各主要市場において、10万m³/日以上の巨大海水プラント案件を受注している唯一のRO膜メーカーです。これこそが、当社が地域毎に異なる技術要求に応えうる高い技術力を保有する証左であると私たちは考えています。

炭素繊維の自動車用途への採用は、CO₂排出削減にも大きな効果をもたらします。炭素繊維1トン製造時には20トンのCO₂が排出されますが、自動車への採用による車体の軽量化を通じて10年間のライフサイクルで、50トンの削減*を達成できると見込まれます。

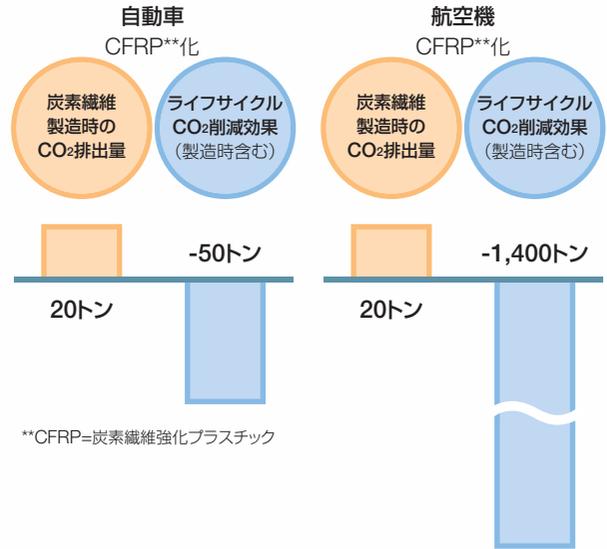
現在、自動車用途での炭素繊維の採用は主に3,000万円以上の高級自動車向けであり需要は400トン/年にとどまっていますが、これが、500万円以上の車に採用が広がるだけで、2007年度の炭素繊維需要(35,000トン/年)を超える50,000トン/年へと急拡大する可能性があります。

ただし、本格的な自動車用途の拡大には、炭素繊維そのものの低コスト化の検討と、コンポジットの低コスト成形技術の開発が必要です。現在当社では、前者については設備の大型化によるコストダウンを、後者については、成形時間の短縮による低コスト化を推進しています。こうした取り組みにより、東レは、自動車用途の炭素繊維複合材料の潜在需要を開拓し地球環境問題に貢献するとともに、繊維、樹脂等も加えたグループの自動車関連事業の売上高を2010年度までに2,000億円、2015年度までに3,500億円へと拡大していきます。

*炭素繊維協会の試算(CFRPの適用により車体30%軽量化時)。

炭素繊維1トン当たりのCO₂削減効果

“炭素繊維協会モデル”

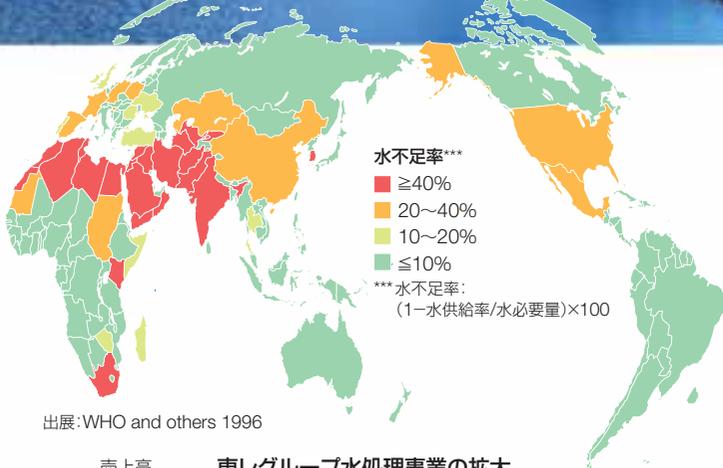


自動車

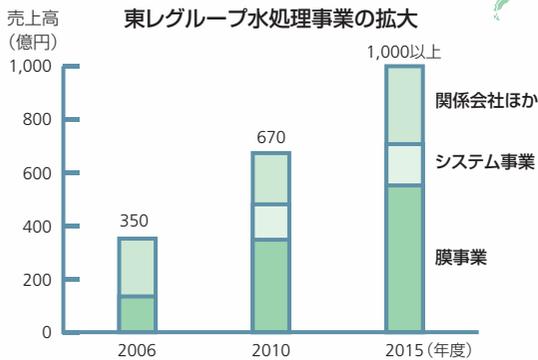
DEVELOPMENT IN THE FUTURE

水処理

2025年の水不足地域予測



出展:WHO and others 1996



21世紀は、予想される深刻な水不足から「水の世紀」とも言われており、水処理の必要性と重要性は今後一層高まると予想されます。

2025年には、上下水道事業規模は現在の60兆円から100兆円に拡大する一方で、水不足の地域は現在の中東、北アフリカに加え、今後は中国やインド、欧米にも広がるとも予測されています。こうした中、海水淡水化大型プラントが各地で増加し、水の上下水道処理においては、廃水処理問題と水不足を同時に解決する下廃水の再利用にも適した膜による水処理へのニーズが高まると考えられます。

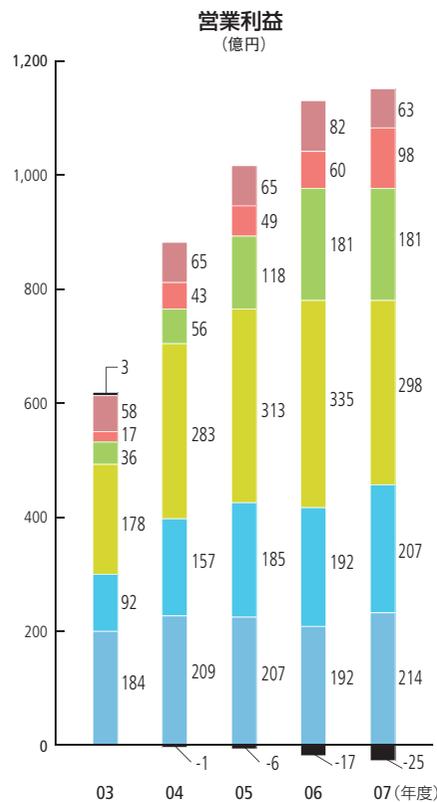
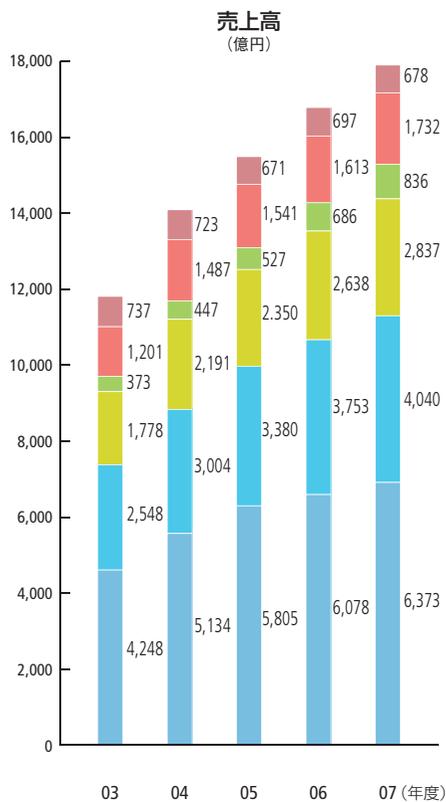
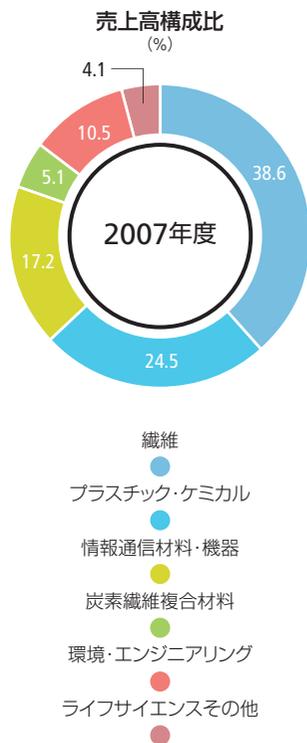
東レグループは、「膜技術」をコア技術とした全種類の高機能水処理膜製品を保有する総合膜メーカーとして、より高性能でコスト競争力のある膜・システム等、膜処理法の一層の普及に必要となる様々な課題に技術の力で応え、水処理膜製品にとどまらず、膜プロセス技術やシステムを含めたトータルソリューションを提供していきます。そして、水処理関連事業を2010年度には670億円、2015年度には1,000億円の規模にまで拡大していきます。

各事業の概況

ひとめで束レ	繊維事業	プラスチック・ケミカル事業	情報通信材料・機器事業
20	22	24	26
炭素繊維複合材料事業	環境・エンジニアリング事業	ライフサイエンス その他事業	
28	30	32	

ひとめで東レ

事業セグメント別業績

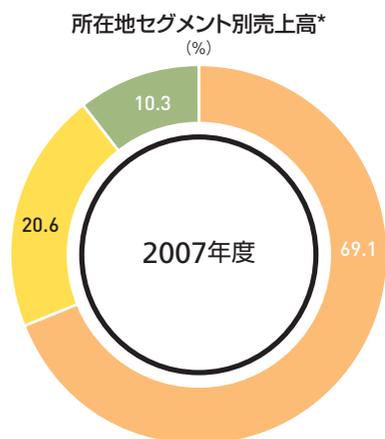


■ 繊維 ■ プラスチック・ケミカル ■ 情報通信材料・機器 ■ 炭素繊維複合材料 ■ 環境・エンジニアリング ■ ライフサイエンスその他 ■ 消去又は全社

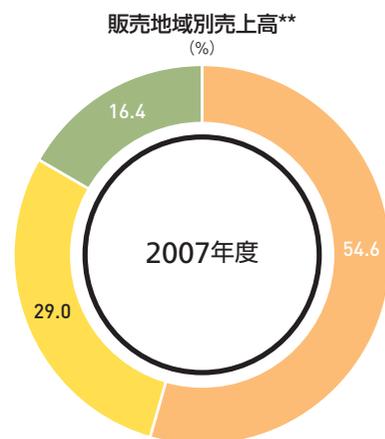
地域別売上高

東レグループの海外拠点は、126箇所。

各地域の特性を活かしたグローバルオペレーションを世界21ヵ国と地域で展開しています。

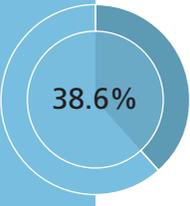
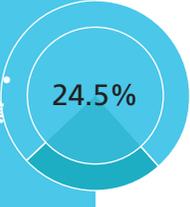
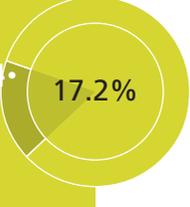
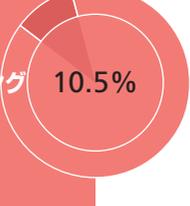
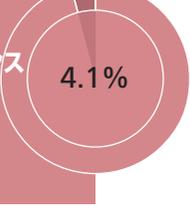


*東レ単体及び連結子会社における比率です。



**販売地域別売上高には日本からの輸出を含みます。

事業セグメント

	主要製品	用途例
<p>繊維事業</p>  <p>38.6%</p>	<p>ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 紳士服、婦人服(コート:人工皮革、ドレスシャツ:ポリエステル綿混織物、ストッキング:ナイロン製品、アパレル製品、水着) 自動車(カーシート:ポリエステル繊維、エアバッグ:ナイロン繊維、シートベルト:ポリエステル繊維) スポーツウェア 家具・インテリア(ソファ:人工皮革、カーペット:BCFナイロン、カーテン:非ハロゲン難燃加工素材) 紙おむつ:ポリプロピレン長繊維不織布 テント:ポリエステル繊維
<p>プラスチック・ケミカル事業</p>  <p>24.5%</p>	<p>ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自動車(ラジエータータンク:ナイロン樹脂、インテークマニホールド:ナイロン樹脂、コネクタ: PBT樹脂、ハイブリッドカーのコンデンサー:ポリプロピレンフィルム) 家電製品(洗濯機、掃除機、エアコン等のハウジング:ABS樹脂) 電動工具ハウジング(電動丸ノコハウジング:ナイロン樹脂) ヘルメット:ナイロン樹脂 太陽電池パネル:PETフィルム サンドイッチの袋:ポリプロピレンフィルム 動物薬(イヌ用、ネコ用)
<p>情報通信材料・機器事業</p>  <p>17.2%</p>	<p>情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 薄型テレビ(PETフィルム、PDP背面板ペースト) パソコン:回路材料、PETフィルム、ポリイミドコーティング剤 携帯電話:カラーフィルター、LCP樹脂、回路材料、PETフィルム 印刷:水なし平版、樹脂凸版、機器 デジタルビデオカメラの記録用フィルム:PETフィルム 自動車:車内マルチメディアLAN:光ファイバー
<p>炭素繊維複合材料事業</p>  <p>5.1%</p>	<p>炭素繊維・同複合材料及び同成形品等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 飛行機の構造部材:炭素繊維複合材料 橋の補強部材:炭素繊維織物 パソコン筐体:炭素繊維成形品 風力発電用風車:炭素繊維 船舶・ボート:炭素繊維
<p>環境・エンジニアリング事業</p>  <p>10.5%</p>	<p>総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海水淡水化設備:水処理機能膜及び同機器 下排水処理設備:水処理機能膜及び同機器 マンション 舗装材:透水性セラミック舗装材 工場・生産装置:総合エンジニアリング
<p>ライフサイエンス その他事業</p>  <p>4.1%</p>	<p>医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品(天然型インターフェロンβ製剤、プロスタサイクリン) 医療機器(血液透析機、人工透析装置) 分析サービス

FIBERS & TEXTILES

繊維事業

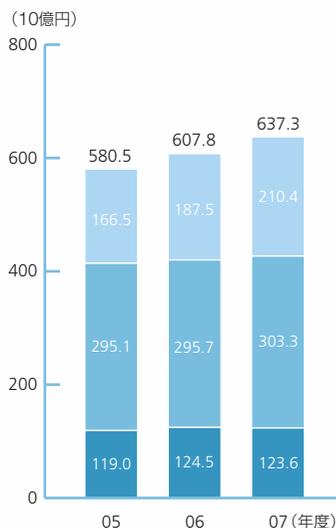


ユニクロとの共同開発第一弾「スタイリッシュホワイト」は、高濃度セラミックを練り込んだ糸が「透けにくい白」と「快適な履き心地」を両立して大ヒットしました。

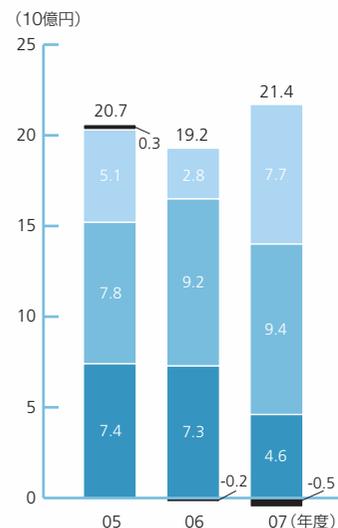


共同開発第二弾「ヒートテックプラス」は、汗を素早く吸収・拡散・蒸発させるカチオン可染異型断面ポリエステルと、保温性の高い中空紡績糸が体の冷えを防ぎます。

売上高



営業利益



- 東レ
- 国内関係会社
- 海外関係会社
- 連結修正

営業利益率:

3.4%

売上高成長率:

+4.9%

設備投資額:

212
億円

ROA:

4.4%

世界トップシェアを誇るスエード調人工皮革「エクセーナ」を使用したソファ。

2007年度連結業績の概況

2007年度の繊維セグメントは、売上高は6,373億円と前期比4.9%の増収、営業利益は214億円と11.0%の増益となりました。

東レ単体は、国内のエアバッグ基布用途等が堅調に推移し、縫製品がユニフォーム用途で売上を伸ばしましたが、産業用途の一部商権を子会社に移管したこと等に加え、原燃料価格高騰によるコストアップや減価償却制度変更の影響もあり、減収減益となりました。

国内子会社は、商事子会社がファイバー事業で拡販、テキスタイル輸出も好調に推移したこと等により、増収増益となりました。

海外子会社は、インドネシア、中国、イタリア、韓国等の各生産子会社が拡販や収益改善に努めたことや欧州子会社の数理差異による退職給付費用の減少等により、増収増益となりました。

2008年度OUTLOOK

原燃料価格の更なる高騰が継続する中、世界的には中国・インド等の生産拡大と設備過剰、EPA/FTAの進展による競争激化等、繊維業界を巡る環境は厳しい状況にあります。また、国内では、縫製品の輸入の漸増、自動車関連ユーザーの海外展開の進展等から、国内需要の減少が継続する事が予測されます。

このような事業環境の中、先端材料及び環境・リサイクル素材の拡販、ニューバリュークリエーター*の推進、縫製品事業の拡大に取り組みます。一方、原燃料価格高騰によるコストアップに対し価格転嫁や高付加価値品へのシフトを進めますが、国内の市況悪化や市場縮小の影響や前期にあった欧州子会社の数理差異による退職給付費用の減少という要因がなくなること等の減益要因が見込まれます。

* 新商品・新商流・新規顧客拡大への取り組み

トピックス

ユニクロ・東レヒートテックシリーズ発売

共同開発商品第2弾也大ヒット

当社と株式会社ユニクロとの戦略的パートナーシップによる協働の第2弾として、株式会社ユニクロが男性向けに「ヒートテックプラス」シリーズ、女性・子供向けに「ヒートテックモイスト」シリーズを発売しました。

「ヒートテックプラス」シリーズは保湿力を保ちつつも汗を素早く吸収、拡散、蒸発させて体の冷えを防ぐドライ機能を強化し、「ヒートテックモイスト」シリーズは保湿性、体にフィットするストレッチ性等を強化しております。当社の素材力をベースにしたこれらの機能面の優位性や、当社グループが原糸生産や織り・編み・染め等の高次加工から縫製の一部まで行う一貫生産管理体制、グローバル生産・供給体制による安定供給により、同シリーズは合計2,000万点を完売する大ヒットとなりました。

戦略的パートナーシップを一層強化

当社は、2006年6月の戦略的パートナーシップ締結以来、株式会社ユニクロとの間で販売情報の共有や、素材段階から最終商品の販売に至るまで一貫した商品開発体制の構築を進め、研究開発スピードの向上と在庫リスクの軽減を図りつつ、消費者ニーズに直結した革新的な新素材の開発に取り組んでいます。

共同開発商品の第一弾として2007年4月に発売した婦人用ボトムス「スタイリッシュホワイド」は、透けにくさと快適さを両立し、大型ヒット商品となりました。

今後は、当社グループを挙げて同社向けの機動的な生産体制やグローバル供給体制を一層強化するとともに、中期ビジョンの共有や情報の共有化、人材交流促進による一体運営を促進し、目標である「2010年に累積2,000億円のビジネスの構築」の実現をめざします。

PLASTICS & CHEMICALS

プラスチック・ケミカル事業

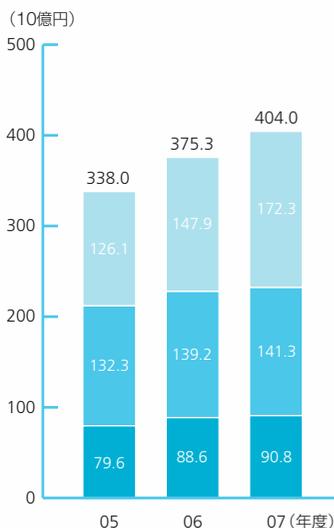


優れたバリア性と品質安定性を有する高機能ハイバリアフィルム“トレファン”。トーレ・プラスチック（アメリカ）社のハイバリアフィルムは、北米市場で約60%のシェアを占有しています。

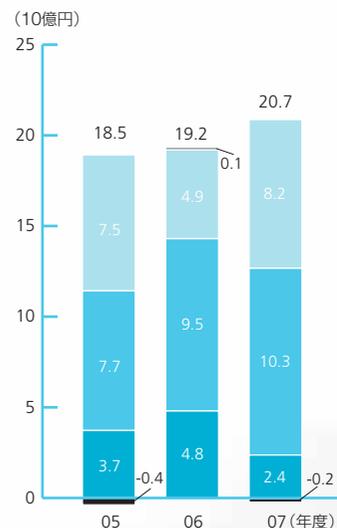


耐熱性、耐薬品性、機械的強度や難燃性に優れるPPS樹脂“トレリナ”。電気・電子機器や自動車の電装部品に採用される等、使用領域が広がっています。

売上高



営業利益



■ 東レ ■ 国内関係会社
■ 海外関係会社 ■ 連結修正

営業利益率:

5.1%

設備投資額:

324
億円

売上高成長率:

+7.7%

ROA:

4.5%

物性バランスと成形のしやすさを兼ね備えたABS樹脂“トヨラック”を使用したオートバイのカウル。

2007年度連結業績の概況

2007年度のプラスチック・ケミカルセグメントは、売上高は4,040億円と前期比7.7%の増収、営業利益は207億円と7.7%の増益となりました。

東レ単体は、樹脂事業では自動車用途や電機用途が、フィルム事業では太陽電池等が堅調に拡大しましたが、原燃料価格高騰によるコストアップや減価償却制度変更の影響もあり、増収ながら減益となりました。

国内子会社は、商事子会社並びにケミカル子会社が売上を伸ばし、増収増益となりました。

海外子会社は、米国フィルム子会社が高付加価値品の拡販を進めたことに加え、欧州フィルム子会社が事業構造改革による収益改善を進めました。また、中国・東南アジアの樹脂子会社が拡販を進めたこともあり、大幅な増収増益となりました。

2008年度OUTLOOK

樹脂事業では、世界的な自動車用途の拡大及び、特にアジアにおける電機・電子部品の域内需要や先進国向け輸出用需要の増加によって、需要は持続的に拡大することが期待されます。フィルム事業では、世界的な地球環境問題の関心の高まりから、太陽電池用フィルムの需要が引き続き拡大基調で推移する見込みです。一方で、原燃料価格の高騰が収益の圧迫要因となっています。

この様な事業環境の中、08年4月からマレーシアの子会社で増設設備が本格的に稼働を開始したABS樹脂の拡販を進めるとともに、同年1月にLCP樹脂、同年2月にPPS樹脂のそれぞれ生産能力を増強したことにより、LCP樹脂、PPS樹脂といったスーパーエンジニアリングプラスチックの拡販が見込めます。また、需要の旺盛な太陽電池用フィルムの拡販等を進めます。一方、急激な原燃料価格高騰によるコストアップに対し、価格転嫁や高付加価値品へのシフトを進めるものの100%カバーできないといった減益リスクも見込まれます。

トピックス

欧州で高性能ハイバリアフィルムを事業化

当社は、北米市場で約60%のNo.1シェアを有する高性能ハイバリアフィルム“トレファン”（二軸延伸ポリプロピレン蒸着フィルム）について、欧州での事業化を決定しました。

これまで、欧州向けには米国子会社のToray Plastics America（略称：TPA）が輸出してきましたが、年率10%を超える欧州のハイバリアフィルム市場の伸びと主要顧客からの現地供給対応への要請に応えるべく、現地生産の開始を決定したものです。

2008年2月にはフランスにToray Films Europe S.A.S.（略称：TFE）を設立し、2010年4月の稼働開始をめざして年産能力20,000トンのフィルム製膜設備と同22,000トンの蒸着設備を新設中です。（設備投資総額：約100億円）

当社は、TFE社を欧州におけるハイバリアフィルムの中核生産拠点として位置づける一方、TPA社では次世代商品の開発を進め、更なる事業の高付加価値化を推進します。

PPS樹脂“トレリナ”の増産決定

当社は、PPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂の旺盛な需要拡大に対応し、“トレリナ”の生産能力増強を続けています。

耐熱性や耐薬品性、機械的強度、難燃性等に優れたPPS樹脂は、電気・電子機器やOA機器、自動車の電装部品等に使用される等採用領域が拡大し、コンパウンドの推定世界需要は約75,000トン（2007年）、今後も年7%以上の高成長が見込まれています。

当社は、東海工場（愛知県東海市）で2008年2月に本格稼働を開始した新設備に続き、2008年度は生産能力拡大のための生産設備改造を実施します。2009年4月から、増産開始予定で、生産能力は年2,500トン増加（14,000トン/年へと拡大）する予定です。なお、当社は引き続き、2010年までの稼働開始をめざして次期増設計画の検討に着手しています。

IT-RELATED PRODUCTS

情報通信材料・機器事業

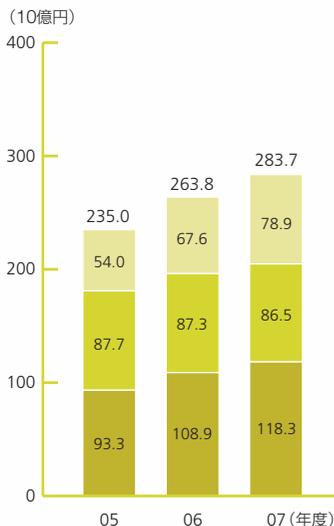


耐熱性、微細加工性に、プロセス安定性にも優れた感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”。半導体保護膜向け需要の一層の拡大が期待されています。

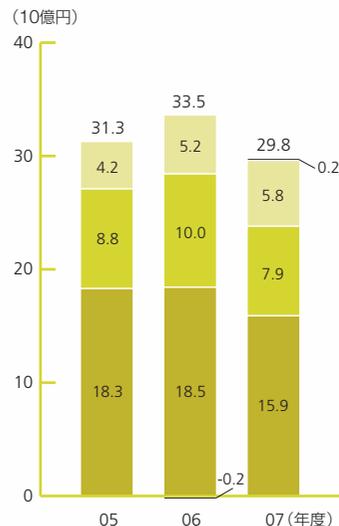


当社が開発した世界最高の反射性能を有する液晶ディスプレイ用反射フィルム。高性能反射フィルムは、高画質化・省エネルギーにも貢献します。

売上高



営業利益



- 東シ
- 国内関係会社
- 海外関係会社
- 連結修正

営業利益率:

10.5%

売上高成長率:

+7.6%

設備投資額:

353
億円

ROA:

9.1%

最先端の半導体デバイスの表面を保護する東シのポジ型感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース” 300mmウェハーライン向けでは世界ナンバーワンシェア。

2007年度連結業績の概況

2007年度の情報通信材料・機器セグメントは、売上高は2,837億円と前期比7.6%の増収、営業利益は298億円と11.1%の減益となりました。

東レ単体は、IT関連フィルムや半導体コーティング材料が順調に拡大しましたが、減価償却制度変更の影響に加え、液晶カラーフィルターが中・小型液晶市場における競争激化により価格が下落したことや、回路材料の低迷等もあり、増収ながら減益となりました。

国内子会社は、IT関連機器子会社の液晶関連装置が液晶パネル業界の設備投資が一巡した影響を受けるとともに、フィルム加工子会社が製品価格の急速な下落の影響を受け、減収減益となりました。

海外子会社は、韓国のフィルム子会社が好調に推移するとともに、上期にTAB・COFテープのユーザーの生産調整と価格下落の影響を受けた回路材料子会社も、下期には業績を回復させ、通期では増収増益となりました。

サブセグメント別には、フラットパネルディスプレイ用光学フィルム等が拡大したことにより「ディスプレイ材料」の売上高が伸びました。また、電子部品用フィルム並びに半導体コーティング材料が拡大したこと等により「電子部品・半導体・回路材料」の売上高が伸びました。

一方、カラーフィルター製造用のスリットコーター等液晶関連製造装置の販売が減少したため、「機器他」の売上高が減少しました。

(単位:億円)

サブセグメント	通 期 計		
	2006年度	2007年度	増減率
ディスプレイ材料	741	845	+14%
電子部品・半導体・回路材料	867	971	+12%
記録材料	487	488	+0%
機器他	543	534	-2%
情報通信材料・機器セグメント合計	2,638	2,837	+8%

サブセグメント名	内 訳
ディスプレイ材料	光学用フィルム、光学用フィルム加工品、PDPペースト、カラーフィルター他
電子部品・半導体・回路材料	電子部品・回路用フィルム、電子回路材料、半導体コーティング材料、樹脂材料他
記録材料	磁気材料、TTR・受容紙用フィルム、印刷システム材料他
機器他	情報通信関連機器、商社、システム、サービス他

2008年度OUTLOOK

液晶パネルやPDP等のフラットパネルディスプレイ向け部材をはじめとするIT関連部材の需要は引き続き拡大するも

の、価格下落が継続することが予測されます。一方で、液晶パネルの設備投資活発化を背景に液晶関連装置の需要が拡大することが予測されます。

このような事業環境の中、IT関連材料や、液晶関連装置の拡販を進めますが、IT関連材料の継続的な価格下落等も見込んでいます。

トピックス

“フォトニース”ポジ型タイプの生産設備増強

2007年度に当社は、感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”ポジ型タイプの生産設備増強を行いました。総投資額は約10億円であり、生産能力は増強前の3倍(年産150トン)へと拡大しました。

半導体保護膜に使用されるポリイミドコーティング剤の市場規模は、300mmウェハーライン向けを中心に2010年には300億円*まで拡大し、中でも微細加工性と環境配慮に優れた感光性ポジ型タイプがその半数以上を占めると見られています。

当社の“フォトニース”ポジ型タイプは、300mmライン向けで既に50%を超える世界ナンバーワンシェアを有していますが、今回の設備増強によって更なる事業拡大を図り、2010年には300mmライン向けで70%、ポジ型全体では50%を超えるシェア獲得をめざします。また、新規用途開拓を加速し、5年後にはポリイミドコーティング剤全体の売上高を100億円規模へ倍増することを目標としています。

* 当社推定。現在の市場規模は約200億円。

液晶ディスプレイ用高性能反射フィルムの開発

2007年12月、当社は、世界最高の反射性能を有する液晶ディスプレイ用反射フィルムを開発したと発表しました。

液晶テレビの普及と需要の拡大に伴い、大型化や高輝度化の進展とともに省電力化への対応が求められています。これらの課題を達成するためには、反射フィルムの更なる高性能化が不可欠です。当社は、独自の“ナノアロイ”技術**と高精度の積層延伸技術の融合によって微細な気泡形状をコントロールする革新的技術を創出し、耐熱性や平坦性を従来以上に向上させつつ、世界最高の反射性能を発現する本製品を開発しました。

当社は、液晶ディスプレイの一層の高画質化、消費電力の低減に貢献する本製品をラインアップに加えるとともに供給体制を一層充実させ、ますます増大する世界の液晶ディスプレイニーズに対応していきます。

** 2種類以上の樹脂をナノオーダーで最適に混合(アロイ)する当社独自の技術。“ナノアロイ”は東レの登録商標です。

CARBON FIBER COMPOSITE MATERIALS

炭素繊維複合材料事業



航空機の一次構造部材から風力発電のブレード等の一般産業用途、そしてスポーツ用品向けまで様々な分野で需要が急増し、今後は自動車用途の拡大も期待される炭素繊維“トレカ”。

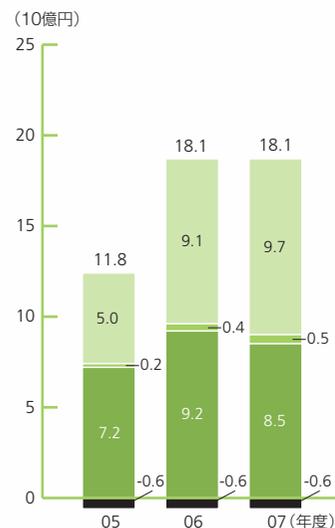


2008年6月、名古屋に開設した「オートモーティブセンター(AMC)」。自動車向け先端材料技術開発拠点としてお客様と一体となった開発を推進します。

売上高



営業利益



- 東レ
- 国内関係会社
- 海外関係会社
- 連結修正

本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

営業利益率:

21.7%

売上高成長率:

+21.8%

設備投資額:

498
億円

ROA:

9.2%

炭素繊維“トレカ”に樹脂を含浸させた“トレカ”プリプレグ。

2007年度連結業績の概況

2007年度の炭素繊維複合材料セグメントは、売上高は836億円と前期比21.8%の増収、営業利益は181億円とほぼ横這いになりました。

東レ単体は、航空宇宙用途を中心に売上を伸ばしましたが、07年1月に稼働を開始した愛媛工場増設ラインの減価償却費増等により、増収ながら減益となりました。

国内子会社は、商事子会社が順調に拡販を進め、増収増益となりました。

海外子会社は、欧米とも航空機用途、一般産業用途で順調に拡販を進め、増収増益となりました。

航空宇宙用途、スポーツ用途、一般産業用途のサブセグメント毎では、全てのサブセグメントで売上高が前期比伸びていますが、特に航空宇宙用途で、民間航空機向けの需要拡大を背景に拡販を進め、54%の増収と大幅に売上高を伸ばしました。

(単位:億円)

サブセグメント	通 期		
	2006年度	2007年度	増減率
航空宇宙	222	343	+54%
スポーツ	143	166	+16%
一般産業	321	327	+2%
炭素繊維複合材料 セグメント合計	686	836	+22%

2008年度OUTLOOK

世界の炭素繊維需要は、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途が順調に拡大を続けており、今後も年率約15%で伸長すると予想されます。

この様な事業環境の中、ボーイング、エアバス各社の新型旅客機プログラムの立ち上げを受けて拡大する航空宇宙用途、並びにCNG*タンクをはじめとした「環境・安全・エネルギー」をキーワードとする各種用途向けに需要が急拡大している一般産業用途を中心に拡販を進めます。

一方で、積極的な設備投資による償却費増や将来の用途開拓に向けた研究開発費増、更には為替変動等の減益要因が見込まれます。

* Compressed Natural Gas

トピックス

日米欧で炭素繊維“トレカ”の設備増強

当社は、愛媛工場に特殊細物炭素繊維焼成設備(年産能力1,000トン)の増設を決定しました。特殊細物炭素繊維の需給バランスは、産業用途・航空機用途の需要急拡大を受けて逼迫しており、当社は今回の増設で安定供給体制の構築を図ります。なお、投資総額は160億円、稼働開始は2009年7月を予定しています。

当該設備及び米・仏で増設中の設備稼働後の当社グループの生産能力は、14,300トン/年(2008年3月末現在)から18,900トン/年(2009年7月の推定値)へと拡大します。

当社は、2010年末までに炭素繊維のグループ生産能力25,000トン/年に拡大するとともに、炭素繊維・プリプレグ(中間基材)・コンポジット(成型品)にわたる垂直統合型の事業展開を推進・強化していきます。

名古屋を自動車・航空機分野向け 先端材料の総合技術開発拠点に

当社は、自動車・航空機産業の重要顧客と隣接する名古屋事業場(愛知県名古屋市)を自動車・航空機分野向け先端材料の総合技術開発拠点とすべく、機能転換を進めています。

具体的には、(1)2008年6月に開所した自動車向けの技術開発拠点「オートモーティブセンター(AMC)」、(2)2009年4月の開所をめざして建設中のコンポジット製品の技術開発施設「アドバンストコンポジットセンター(ACC)」、そして(3)既存の「樹脂応用開発センター」の3つの技術開発施設を合わせた総合技術開発拠点「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」を整備する計画です。

当社は、A&Aセンターを最大限に活用して顧客企業との共同開発体制の強化、開発のスピードアップを図るとともに、自動車・航空機分野を中心とするコンポジット製品の本格普及を推進します。

ENVIRONMENT & ENGINEERING

環境・エンジニアリング事業

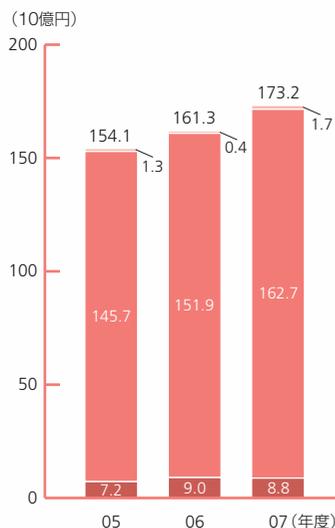


下廃水処理・再利用等で使用されるメンブレンバイオリアクター(MBR)浸透膜。余剰汚泥の少なさや汚れにくさ等が評価され大規模プラントでの採用が続いています。

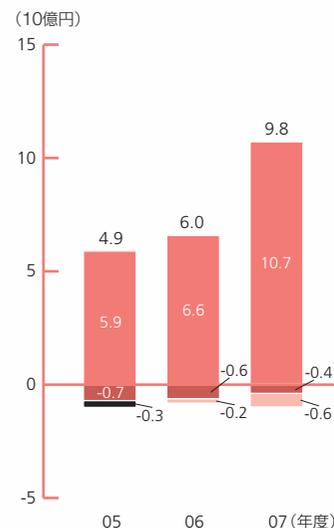


米国カリフォルニア州にある、トーレ・メンブレン・USA社(TMUS)。高まる需要拡大に応えるべく生産設備の増強を実施しました。

売上高



営業利益



- 東レ
- 国内関係会社
- 海外関係会社
- 連結修正



売上高成長率:

+7.4%

営業利益率:

5.7%

ROA:

5.5%

設備投資額:

66
億円

海水淡水化プラント等で使用されている逆浸透(RO)膜*ロメンブラ。

2007年度連結業績の概況

2007年度の環境・エンジニアリングセグメントは、売上高は1,732億円と前期比7.4%の増収、営業利益は98億円で大幅増益となりました。

水処理関連事業では、逆浸透膜は、需要が堅調に拡大したことや米国新会社トーレ・メンブレンUSAが営業をスタートしたこともあり、売上を伸ばしました。また、家庭用浄水器が好調に推移し、国内の水処理エンジニアリング子会社も売上を伸ばしました。

エンジニアリング事業では、国内のエンジニアリング子会社が産業機器事業を拡大し増収増益となりました。

2008年度OUTLOOK

水処理膜市場は、世界的な水不足や環境に配慮した水資源確保の要請等から拡大を続けています。一方で、産業機器・プラント事業、マンション事業では、景気減速による企業の設備投資抑制や建築基準法改正にとまなうマンション建築の許可・着工遅れは徐々に改善が見られるものの、着工件数の大幅な回復は望めません。

このような事業環境の中、水処理関連事業は、昨年度能力を増強したRO膜設備による増産とグローバル営業体制強化による拡販等により事業拡大を見込みますが、建設子会社のマンション事業やエンジニアリング子会社の産業機器・プラント事業は販売減が見込まれます。

トピックス

水処理用RO膜及びエレメントの生産能力増強

逆浸透(RO)膜市場は、世界的な水不足の深刻化や環境に配慮した水資源確保の必要性から、年率8%で成長を続けています。こうした需要の急拡大に応えるべく、当社は、

2007年度中に愛媛工場(愛媛県伊予郡松前町)及びトーレ・メンブレン・USA(略称:TMUS、所在:米国カリフォルニア州、東レ100%出資)社においてROエレメント生産設備の増強を実施しました。

設備投資額は、日米併せて総額約70億円です。当社は、最新鋭技術に基づく高速ポリアミド複合膜製造設備及びエレメント自動巻困機の導入と増設により、RO膜の年間生産能力を造水量換算で増設前の1.8倍にあたる725万m³/日相当に引き上げるとともに、一層の品質向上を図っていきます。

サウジアラビア、オーストラリア、シンガポールで大型水処理施設向けRO膜を受注

当社は、サウジアラビアのシュアイバ工業地区に建設される2009年稼働予定の大型海水淡水化プラント(造水量15万m³/日)向けに、そして2008年稼働予定のオーストラリアの大型膜法下廃水リサイクルプラント(造水量6.6万m³/日)向けにRO膜を受注しました。更に、2009年稼働予定の膜法下廃水リサイクルプラントとしては世界第2位の規模を誇るシンガポールチャンギプラント(造水量22.8万m³/日)向けにRO膜を受注しました。

東レの海水淡水化分野における造水量換算の累積受注実績はおよそ1千万人分の生活用水に相当する250万m³/日を超え、当該分野で1、2位を争うものとなっています。また当社は、カリブ、地中海、中東、東アジアの各主要市場で10万m³/日以上の巨大海水淡水化プラント案件を受注した唯一のRO膜メーカーであり、技術要求の厳しい巨大プラントへの納入実績は世界的に評価されています。当社は、世界トップレベルの性能を有する「膜技術」を核として、中東地域のほか水不足が深刻な地中海地域、中国、オセアニア等を中心に、引き続き積極的な受注拡大を図ります。

主な東レ逆浸透膜(RO膜)納入プラント実績

No.	国	設置場所	造水量(m ³ /日)*1	原水別用途	稼働年*2
1	Kuwait	Sulaibiya	320,000	下水再利用	2005
2	Singapore	Changi	228,000	下水再利用	(2009)
3	Algeria	Hamma	200,000	海水淡水化	(2007)
4	Saudi Arabia	Shuaibah	150,000	海水淡水化	(2009)
5	Trinidad & Tobago	Point Lisas	136,000	海水淡水化	2002
5	Singapore	Tuas	136,000	海水淡水化	2005
7	Saudi Arabia	Salboukh & Boweib	120,000	かん水淡水化	2006
8	Iran	Fajr	100,000	かん水淡水化	2001
9	Israel	Palmachim	92,250	海水淡水化	2007
10	Saudi Arabia	Al Jubail-III	90,909	海水淡水化	2000
12	Korea	Daesan/HPC	84,000	かん水淡水化	1997
11	Spain	Mallorca	69,300	海水淡水化	2001
13	Australia	Luggage Point	66,000	下水再利用	(2008)

*1 プラント全体の造水量

*2 ()は、現在建設中であり、稼働予定年

LIFE SCIENCE & OTHER BUSINESSES

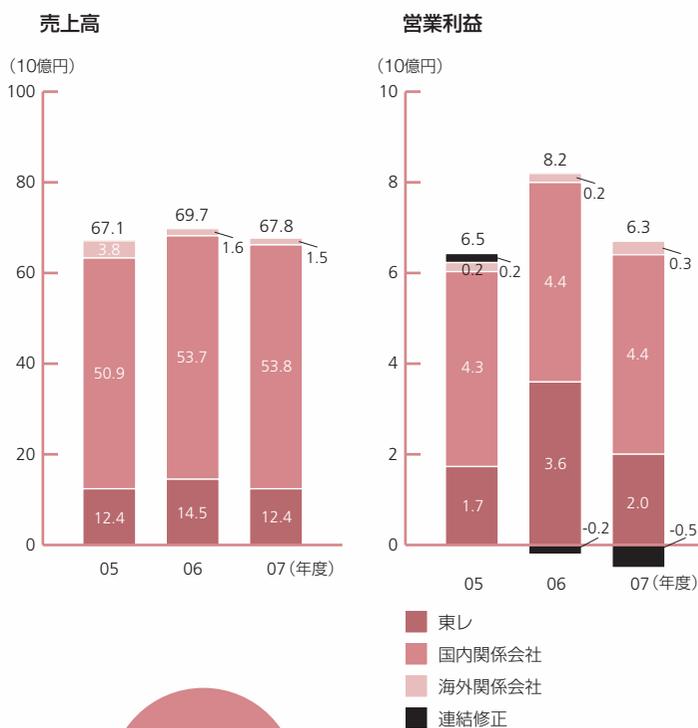
ライフサイエンスその他事業



肺動脈性肺高血圧症治療薬として期待される、世界初の経口プロスタサイクリン誘導体徐放性製剤“ケアロードLA錠60μg”（一般名：ベラプロストナトリウム）。



血液や尿等に含まれる微量の疾患を高感度で簡単に検出できる検査診断用タンパク質解析チップ。医療分野だけでなく食品・環境等の幅広い適用が期待されます。



営業利益率:

9.3%

売上高成長率:

-2.8%



設備投資額:

30
億円

ROA:

5.8%

日本初のC型代償性肝硬変の抗ウイルス薬、天然型インターフェロンβ製剤“フイオン”。

2007年度連結業績の概況

2007年度のライフサイエンスその他セグメントは、売上高は678億円と前期比2.8%の減収、営業利益は63億円と22.7%の減益となりました。

このうち、医薬・医療材事業は2006年4月にC型代償性肝硬変への効能追加承認を取得した天然型インターフェロンβ製剤の拡販、2007年12月に販売を開始した新薬、肺動脈性肺高血圧症治療薬“ケアロード”や人工腎臓新製品“トレライド”を拡販し増収となりましたが、ライセンス収入が減少したこと等により減益となりました。

2008年度OUTLOOK

2008年度は医薬品の薬価改定、人工腎臓等医療材の償還価格改定が実施され、医薬・医療材事業は厳しい事業環境が予測されます。

この様な環境の中、引き続き、新薬“ケアロード”の拡販、“トレライド”の拡大に加え、新薬(血液透析患者における難治性そう痒症の改善薬)の上市とライセンス収入の増加も見込んでいます。

また、ゲノム創薬、テーラーメイド医療に関わる重要なツールとして将来の市場拡大が期待されているDNAチップやタンパク質解析チップの事業拡大に向けた布石を積極的に打っていきます。

トピックス

肺動脈性肺高血圧症治療薬“ケアロード”発売

2007年12月、当社はアステラス製薬株式会社とともに、「肺動脈性肺高血圧症(PAH)」を適応症とする、世界初の経口プロスタサイクリン(PGI₂)誘導体徐放性製剤“ケアロードLA錠60μg”(一般名:ベラプロストナトリウム)を発売しました。

プロスタサイクリンは強力な血管拡張作用と血小板凝集抑制作用を持つため、その投与は肺高血圧症に大変効果が高い治療法とされています。しかし従来のプロスタサイクリン製剤は体内ですぐ分解されるため、効果を持続させるために長時間の静注が必要となる等の難点がありました。

当社は、不安定なプロスタサイクリンを安定化させたベラプロストナトリウムを合成しました。また、徐放化技術*の活用によって、ベラプロストナトリウムの血中濃度の持続化と最高血中濃度の低減に成功した“ケアロード”は、本疾患の早期より使用できる経口治療薬として肺動脈性肺高血圧症治療における新たな選択肢を患者様に提供できるものと当社は期待しています。

*有効成分の放出を調整する技術。

高感度タンパク質解析チップを開発

2008年5月に当社は、血液や尿等に含まれる微量の疾患マーカータンパク質を高感度で簡単に検出できる検査診断用タンパク質解析チップを開発したと発表しました。

当社独自のナノ・バイオの融合技術やバイオツール開発のノウハウを活用し、疾患マーカータンパク質の解析に必要な複数の機能(試料の前処理、分離、検出等)を1枚のチップ上に集積したこのチップは、現在は数時間以上を要する解析作業を15分以内に、かつ高精度で行うことを可能にするものであり、救急医療や予防医療にとどまらず、食品・環境分野における安全性検査等への適用等への幅広い応用が期待されます。

当社は、このチップを2006年6月に発売した超高感度DNAチップ“3D-Gene”に続くバイオツールの新たな柱、そしてテーラーメイド医療のキーツールへと育成するべく、実用化開発を進めます。

研究開発・知的財産

研究開発

基本的姿勢

東レグループは、私たちが有するコア技術とその融合技術を駆使した革新的な先端材料の継続的な創出によって、社会が抱える様々な課題に画期的なソリューションを提供することを使命と考えています。

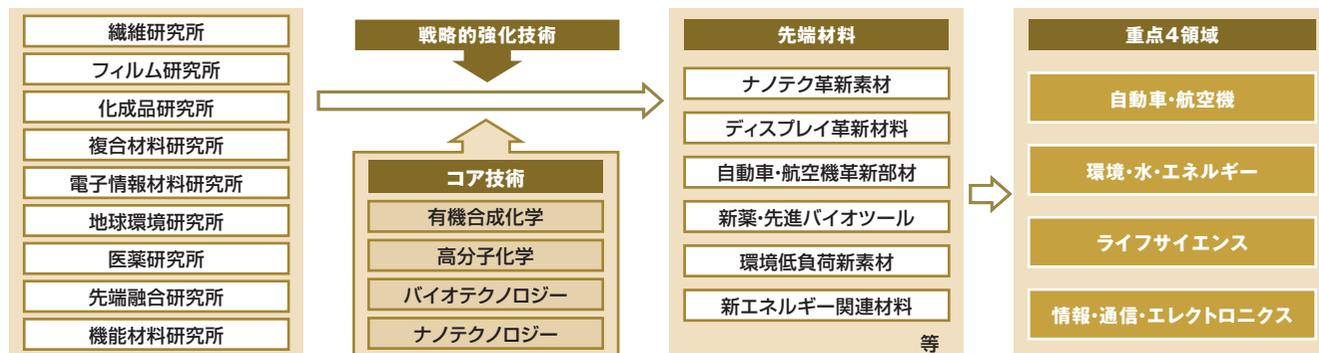
この考えの下、当社グループは2006年4月に策定した長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY21」において「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンに掲げ、「Chemistry」を核に技術革新を追求し、「先端材料で世界のトップ企業」をめざしています。

中核技術と主要研究開発領域

東レグループは、現中期経営課題「IT-2010」において、「有機合成化学」「高分子化学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」という4つのコア技術を軸に技術イノベーションを起こし、成長分野である「情報・通信・エレクトロニクス」、「自動車・航空機」、「ライフサイエンス」、「環境・水・エネルギー」の重点4領域に向けて集中的に先端材料を開発し、市場投入を進めています。

また、先端材料創出の研究・開発を加速するため、多くの研究テーマの中でも将来の事業インパクトが大きい40テーマを、最重点テーマ（「APEX40」）に選定し、経営資源の傾斜配分や開発体制の充実によって、研究・開発の成果をスピーディーに事業化に結びつけています。

先端材料研究開発戦略

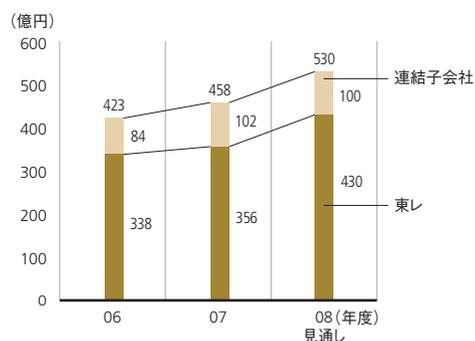


2007年度の実績と来年度の見通し

2007年度の研究開発費（連結ベース）は、戦略的拡大事業である情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、戦略的育成事業である水処理事業、ライフサイエンス事業を中心に積極的な研究開発投資を実施した結果、対前期比8.3%増の458億円（うち東レ単体では、356億円）となりました。

2008年度については、「IT-2010」で掲げた2006年度以降5年間で2,400億円の研究開発費を投入という基本方針に基づき、前期比約15.7%増の530億円の投資を行う予定です。2008年度も重点4領域に向けた先端材料の開発を積極的に推進していきます。

研究開発費の推移



事業セグメント別研究開発費構成比率



知的財産戦略

当社は、以下の4つを基本方針として知的財産戦略を構築し実行しています。

(1) 経営方針に沿った三位一体の知財戦略

当社では、知的財産を重要な経営資源の一つとして考えています。この様な考えの下では、事業戦略や研究開発戦略と無関係に知的財産戦略が存在することはあり得ず、相互に有機的に連携している必要があります。いわゆる「三位一体」の原則です。当社は、知的財産戦略は経営戦略そのものでもあると考えています。

(2) 権利取得の促進

知的財産面から当社の製品・技術を守り、利益を確保するためには積極的な権利の取得が必要となります。有効な権利をできるだけ多く保有し、特許網を構築していくことが最も重要であり、一方において個々の特許の質を高め無

駄な出願をしないことによる効率的な権利の取得にも留意しています。

(3) 他人の権利の尊重

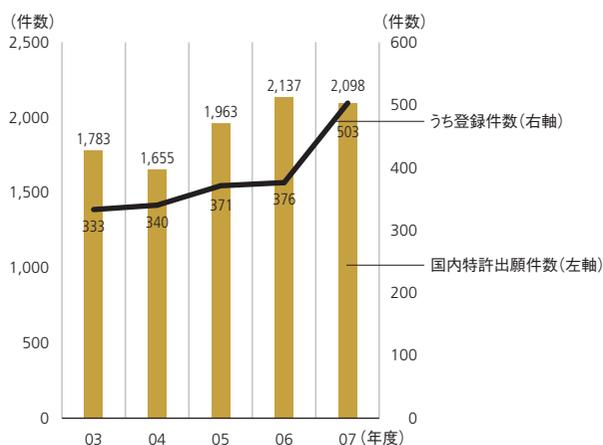
他人の権利を侵害しながら事業を遂行することは許されません。この様な法令遵守精神の下で、当社では古くから当社製品・技術と他社特許との関係を包括的に調査する制度を設け、他人の権利を侵すことのないよう周知・徹底を図っております。

(4) 自己の権利の正当な行使

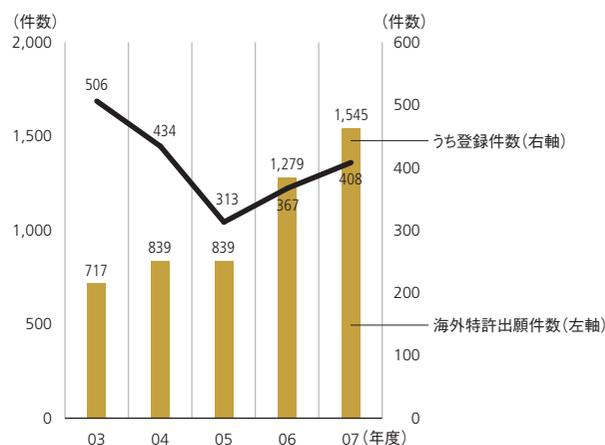
当社は、他人が当社の権利を侵す場合には当該権利を行使することにより適切な措置を取ります。侵害行為の中止を求めるばかりでなく、状況に応じて、ライセンスを許諾することによって金銭的利益を享受したり、他人の権利とのクロスライセンスに利用したりしています。

東レグループの特許及び実用新案出願件数の推移

国内



海外



2007年度の研究開発トピックス

1 C型肝炎ウイルス(HCV)のワクチン開発に成果

当社は、2007年8月、国立感染症研究所(以下感染研)、財団法人東京都医学研究機構 東京都神経科学総合研究所と共同で進めてきたC型肝炎ウイルス(HCV)ワクチンの共同研究においてHCV培養システムを開発し、本システムにより作製し不活性化したHCV粒子が、HCVワクチンとして利用できる可能性を有することを、マウスを用いた実験にて世界で初めて確認したと発表しました。

ウイルス感染予防ワクチンは、多くの場合、感染力をなくしたウイルスそのものがワクチンとして用いられています。しかしHCVの場合試験管内で培養してウイルスを増やすことができないことから、ワクチンの開発はこれまで困難とされてきました。

これまでの検討で、HCV粒子の生産性を向上させたヒト株化肝細胞を作製し、この細胞を用いることで、HCV産生量を研究開始当初の1万倍に向上させることに成功しました。更に、このHCV培養システムで作製した不活性化HCV粒子*をマウスに投与して得た血清が、ヒト肝細胞に対するHCVの感染を抑制することを確認しました。

引き続き感染研と共同でワクチンとしての最適化と工業生産に適したHCVの培養方法を構築するべく研究開発を進め、HCVワクチンの早期実用化をめざします。

* HCV粒子の感染能力をなくしたウイルス粒子

2 汚れに強いPVDF膜モジュールの開発

当社は2007年7月、独創的固有技術である高度な製膜技術とナノテクノロジーを融合させた独自の「ナノ相分離製膜技術」を創出し、高透水性、高強度、低ファウリング性を兼ね備えたPVDF中空糸膜の開発に成功したと発表しました。

今回開発したPVDF中空糸膜は、高透水性と高強度特性を併せ持つ「熱誘起相分離法」による支持層に、当社のナノファブリケーション技術による「低ファウリング性分離機能層」を組み合わせることで、高透水性と高強度、そして水処理用ろ過膜に重要な低ファウリング性をすべて兼ね備えたものとなりました。この膜の活用により、汚れた原水に対して凝集剤や洗浄用薬品の使用量を大幅に削減でき、消費

エネルギーやランニングコストを低減させることが可能となります。

このPVDF膜ろ過プロセスの開発は、その技術レベルの高さや経済的優位性、水循環再利用システムとしての環境への貢献等が高く評価され、社団法人化学工学会**の「H19年度化学工学会技術賞」を受賞しています。

** 化学工学の学術的水準の進展を支え、人材を育成し、それらの成果を社会に有機的に還元することを目的とする団体。毎年、化学工学をはじめとする広い範囲の産業分野の発展に貢献すると認められる優れた研究・技術を表彰している。

コーポレート・
ガバナンスと
内部統制

38

リスクマネジメント

40

地球環境改善

41

私たち東レグループは、社会とともに持続的に発展することをめざし、企業活動のあらゆる領域において、役員・社員の一人ひとりが、自ら果たすべき社会的責任を常に追求しています。経営の透明性を維持しつつ、安全・防災・環境保全、企業倫理・法令遵守の徹底等はもちろん、当社グループならではの研究・技術開発力を活かした地球環境問題の解決に資する製品の事業拡大、更には科学・技術や社会福祉、芸術・文化、スポーツへの支援、NPOや地域コミュニティとの協同まで、広範なCSR活動に取り組んでいます。

東レグループのCSR活動の詳細については、ホームページ並びにCSRレポートをご参照ください。なお、CSRレポートは、ホームページからダウンロードすることもできます。

<http://www.toray.co.jp/csr/download/index.html>

コーポレート・ガバナンスと内部統制

基本的な考え方

東レは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、更に、企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけています。

当社は、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした基礎素材製品を広範な産業に供給する製造業であり、事業領域は多岐にわたり、また、グローバルな事業活動を展開しています。このため現場に密着した専門知識をベースとして様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、株主総会で選任された当社事業に精通した取締役が、経営上の意思決定、執行及び監督に当たることが株主の皆様に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、執行役員制度を導入せず、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。なお、現時点では社外取締役を選任しておりませんが、社外の有用な視点を取り入れることの重要性についても、経営陣全員が十分認識しており、当社にとって真に有用かつ有効な社外取締役の導入をいかに図るべきかについては、引き続き検討課題と考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、意思決定の規程として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定し、厳格に運用しています。

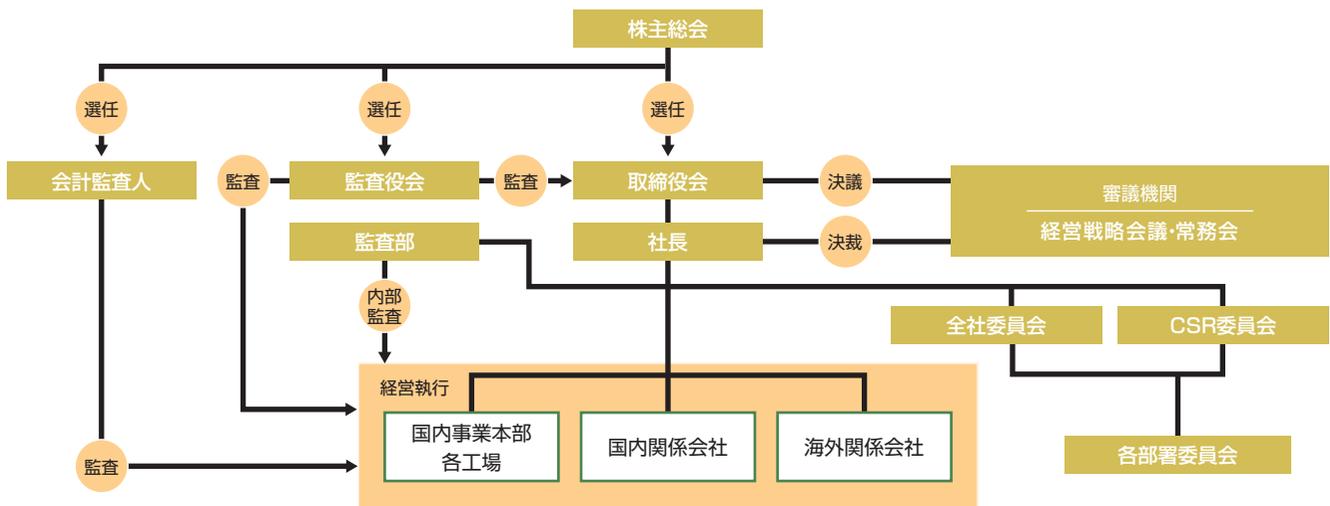
月1回開催される取締役会は、会社法規定案件を含む重要案件についての決議機関であると同時に、各取締役の業務執行を相互監視するための業務報告・意見交換の場と位置づけています。なお、2008年6月26日現在の取締役数は30名です。

また、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」、「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行っています。

更に、重要経営テーマ毎に全社委員会を設置し、経営執行の補完的役割を果たすこととしています。全社委員会のひとつとして、全取締役を構成メンバーとし、監査役及び労組委員長がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、企業倫理・法令遵守の徹底を図っています。更に、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構として全社法令遵守委員会、そして全ての事業場・工場並びに主要国内外関係会社にCSR・法令遵守委員会を設置しています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、

ガバナンス構成図



3カ月に1回以上開催される監査役会が定めた当該年度監査方針、当該年度監査計画に従い、社長をはじめとした全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施し、取締役の経営執行を監視する体制を取っています。なお、2008年6月26日現在の監査役数は4名で、うち社外監査役は2名です。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置しています。

会計監査については、当社は新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査と金融商品取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的実施しています。

企業倫理・法令遵守活動

東レグループは、企業倫理と法令遵守を、安全・防災・環境保全と並び経営上の最重要課題の一つと位置づけ、グループを挙げた取り組みを行っています。

東レでは、①社長兼CEOを委員長とし、全取締役を委員、監査役と労組委員長をオブザーバーとして企業倫理・法令遵守に関する方針を審議する「倫理委員会」、②経営陣と社員の直接のコミュニケーションを重視した「全社法令遵守委員会」、③各職場での現場に根ざした活動を実践する「CSR・法令遵守委員会」を軸に、企業倫理・法令遵守活動を推進しています。

なお、役員・社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守を推進徹底するために、具体的な行動基準である「企業倫理・法令遵守行動規範」及び「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を制定し、その内容を「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、全役員・社員に配布し、周知徹底を図っています。また、社員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報制度」も構築しています。

国内関係会社では、東レの関連事業本部を推進窓口として、各社のCSR・法令遵守委員会活動を推進しています。

海外関係会社では、東レの国際部門、CSR推進室及び社内関係部署が連携の上、各社のCSR・法令遵守委員会の設置及び各種取り組みを推進しています。

財務報告に係る内部統制の整備・運用

東レグループは、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法により2008年度から義務化された内部統制報告書の提出と監査法人による監査に対応するため、社長直轄組織である内部統制推進室が中心となって、財務報告に係る内部統制システムの構築を2007年度中に完了し、2008年4月から本システムの運用を開始しています。

説明責任を果たすための情報開示と情報管理

東レグループは、全てのステークホルダーに対して説明責任を果たし、開かれた企業であり続けることを基本原理として、それを実践するための「情報公開原則」を定め、自主的かつ透明性の高い情報開示に努めています。財務情報については決算及び四半期決算に関する情報開示を適時・適切に実施するとともに、当社グループに関する重要な事実・情報については、東京証券取引所へのファイリング、報道機関へのプレス・リリース、並びに当社ホームページへの掲載等によって迅速な情報開示に努めています。

東レでは、経営意思決定に関わる議事録・財務情報等の重要文書・情報については保存・管理を徹底し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。また、秘密情報については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じています。更に、「個人情報管理規定」を制定し、個人情報保護にも対応しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉えています。東レは、「危機管理規定」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定することで平常時からリスクを減らし、リスクの発生を未然に防止することに努めています。同時に、当社グループで重大な危機が発生した場合の即時対応のための体制を整備しています。

リスクマネジメントの強化とBCPの推進

当社グループは、平常時におけるリスク低減活動に加えて、内部統制、製品安全、輸出管理等の個別リスク対応のみならず、経営に影響を及ぼすと考えられるリスクを広範に洗い出し、対策を整備する全社的なリスクマネジメントの構築を進めています。

東レでは、2007年度に、当社グループに関するリスク項目の洗い出し作業を行い、顕在化していないものも含めてリスクを特定し、それらリスクが発生する可能性と発生した場合の影響度をポイント化して総合評価を行いました。

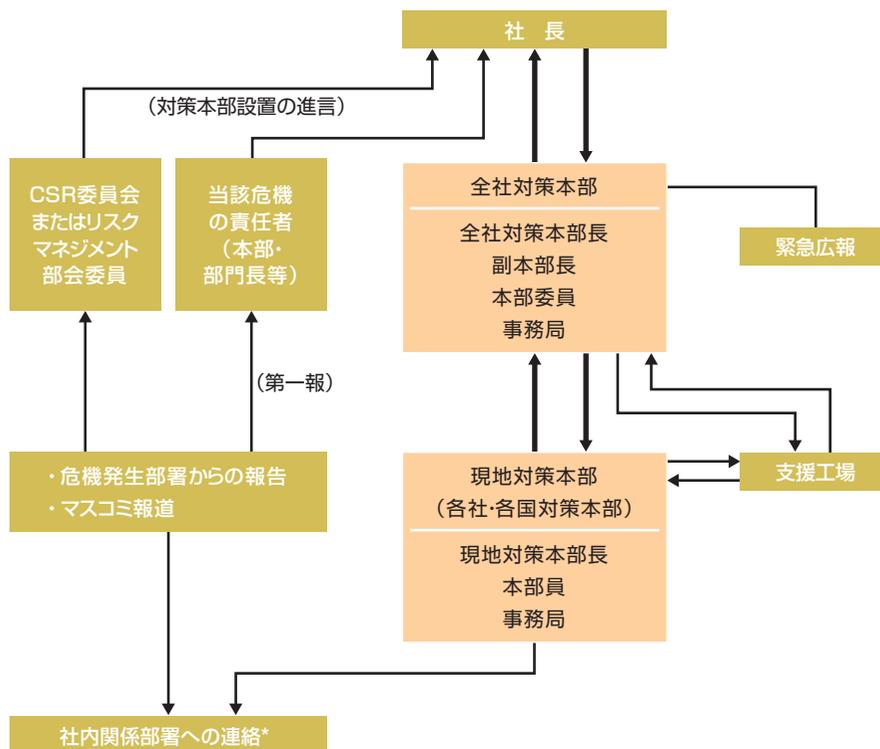
今後は、この中から重要リスクと考えられるものについて、具体的な対策を検討し、更にリスクマネジメントの強化を図っていく予定です。

また、特に大規模地震に対して、東レは大規模地震を想定した事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)に取り組んでいます。2007年度は、本社の「大規模地震発生時緊急対応計画」を策定し、初動を中心とした緊急措置を体系化しました。また、システム設備や生産設備の耐震性強化に取り組みました。

クライシスマネジメント体制

東レは、「危機管理規定」において、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を定めています。東レグループにおいて危機が発生した際には、危機即応体制が機能し、東レ社長または社長が指名した者を本部長とする全社対策本部を設置し、現地対策本部と連携を図りながら、危機の拡大防止と早期の正常復帰に努めます。

全社危機即応体制



*「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」にしたがって連絡する。

地球環境改善

基本的な考え方

東レグループは、経営理念における企業行動指針に掲げている「安全・防災・環境保全を最優先の課題とする」ことをベースに、「持続的な循環型社会の発展に向けて省資源・地球環境保護にグローバルに貢献する」というビジョンを掲げ、これまで培ってきた技術やグループの製品による環境負荷の低減に努めています。また、「クリーン&レスエナジー」を

コンセプトに、環境負荷の低減や改善に資する環境配慮型製品、及びリサイクル製品の技術開発に取り組んでいます。

また、当社グループは、中期的な環境基本施策として2007年度を初年度とする「第3次環境3ヵ年計画」を策定し、地球温暖化防止、化学物質管理、大気・水質の管理、廃棄物削減等を推進しています。

東レグループの環境配慮型製品

ポリ乳酸(PLA)製品の用途拡大

地球温暖化防止、資源枯渇の観点から、非石油化学系素材の開発に関心が高まっており、東レグループは、その開発・事業化を進めています。特に植物由来の材料を原料として作られるPLAは、温室効果ガスを増加させないカーボンニュートラルな素材で、「エコディア」のブランドで繊維やプラスチック製品に展開されています。

東レは、PLAを次代の基幹ポリマーと捉え、ポリマーアロイ技術やナノテクノロジーを駆使して、様々な用途に展開を進めています。バイオニア(株)のDVDライターの筐体の前面パネルには非ハロゲン系難燃PLAアロイ樹脂が使われています。また、NTTアドバンステクノロジー(株)、メモリーテック

(株)、アルケーウィル(株)とは共同で、耐熱性を有するバイオマスCDの検討を進めた結果、PLA「ナノアロイ」樹脂の採用が決定しました。

また、新たにPLAとセルロースを主成分とする植物繊維を複合し、耐熱性と剛性及び成形性を向上させた植物繊維強化プラスチックを開発しました。このプラスチックは、バイオマス由来のものとしては世界最高レベルの耐熱性を有することから、自動車部品等幅広く用途展開を進めて行く計画です。



PLA「ナノアロイ」樹脂を使用したバイオマスCD

土壌や地下水の汚染浄化に貢献する超高感度DNAチップ

東レと、松下環境空調エンジニアリング株式会社(MEA)は、低コストで環境負荷の少ない土壌・地下水浄化ツールとして、汚染物質を分解する微生物を検出するための超高感度DNAチップを開発しました。

土壌や地下水の塩素系の揮発性有機化合物(VOC)汚染を微生物によって浄化するバイオレメディエーション法が有効であるためには、あらかじめその土壌や地下水に汚染物質を分解する微生物がいるかどうかを調査する必要があります。

東レが開発した超高感度DNAチップ「3D-Gene」に、MEAの土壌・地下水浄化に有効な微生物情報とマイクロアレイ技術を組み合わせ、従来の約100倍の感度を実現し、これまでの方法では検出できなかった微量の

VOC分解微生物を検出できるようになりました。この結果、従来方法ではVOC分解微生物が検出できず、バイオレメディエーションが不可能と判断されていたサイトでもバイオレメディエーションが可能となります。

東レのDNAチップ「3D-Gene」は、これまで主にライフサイエンス分野で活用されていましたが、こういった環境分析にも有効で、環境改善に貢献できることが分かりました。今後は、従来のライフサイエンス分野に加え、環境分析や食品分析等非ライフサイエンス分野でも用途拡大を推進する計画です。



超高感度DNAチップ「3D-Gene」

生産活動における環境負荷低減

地球温暖化対策において、生産活動における二酸化炭素(CO₂)等の温室効果ガス排出量の削減は喫緊急務の課題です。東レグループは、国内外の工場の燃料転換やエネルギー効率向上等、具体的な対策を講じることでこの課題に真摯に取り組んでいます。

第3次環境3ヵ年計画(2010年度達成目標)

地球温暖化防止

東レ: 温室効果ガス1990年度対比6%以上削減

国内の東レグループ: 温室効果ガス売上高原単位を1990年度対比15%以上低減

海外を含む東レグループ各社・工場の個別目標: エネルギー原単位を年率2%以上低減

2007年度は、CO₂排出量削減に関し、下記の施策を行いました。

2007年7月～ 東レ三島工場では自家発電用ボイラーを重油から都市ガスに燃料転換し年間6万トン削減

2007年10月～東レ滋賀事業場では自家発電用ボイラーを重油から都市ガスに燃料転換後、ガスコジェネ設備を導入し年間4万トン削減

2007年10月～東レ東海工場ではタービン更新による効率アップで年間3万5千トン削減

2007年11月～東レ瀬田工場ではボイラーを重油から都市ガスに燃料転換し年間1千トン削減



東レ三島工場の自家発電用ボイラー

役員及び監査役 (2008年6月26日現在)

取締役会長



下村 彬一

代表取締役社長



榊原 定征

代表取締役副社長



田中 千秋



杉本 征宏



日覺 昭廣



小泉 慎一

代表取締役専務取締役

中谷 修

専務取締役

上浦 正義
藤川 淳一
田中英造

斉藤 典彦
丸山 和博

常務取締役

大河原 秀康
橋本 和司
武田 敏之

戸叶 威雄
朝倉 敏之
鈴井 伸夫

取締役

岡 研一郎
福地 潔
内田 章
阿部 晃一
大西 盛行
佐野 高男

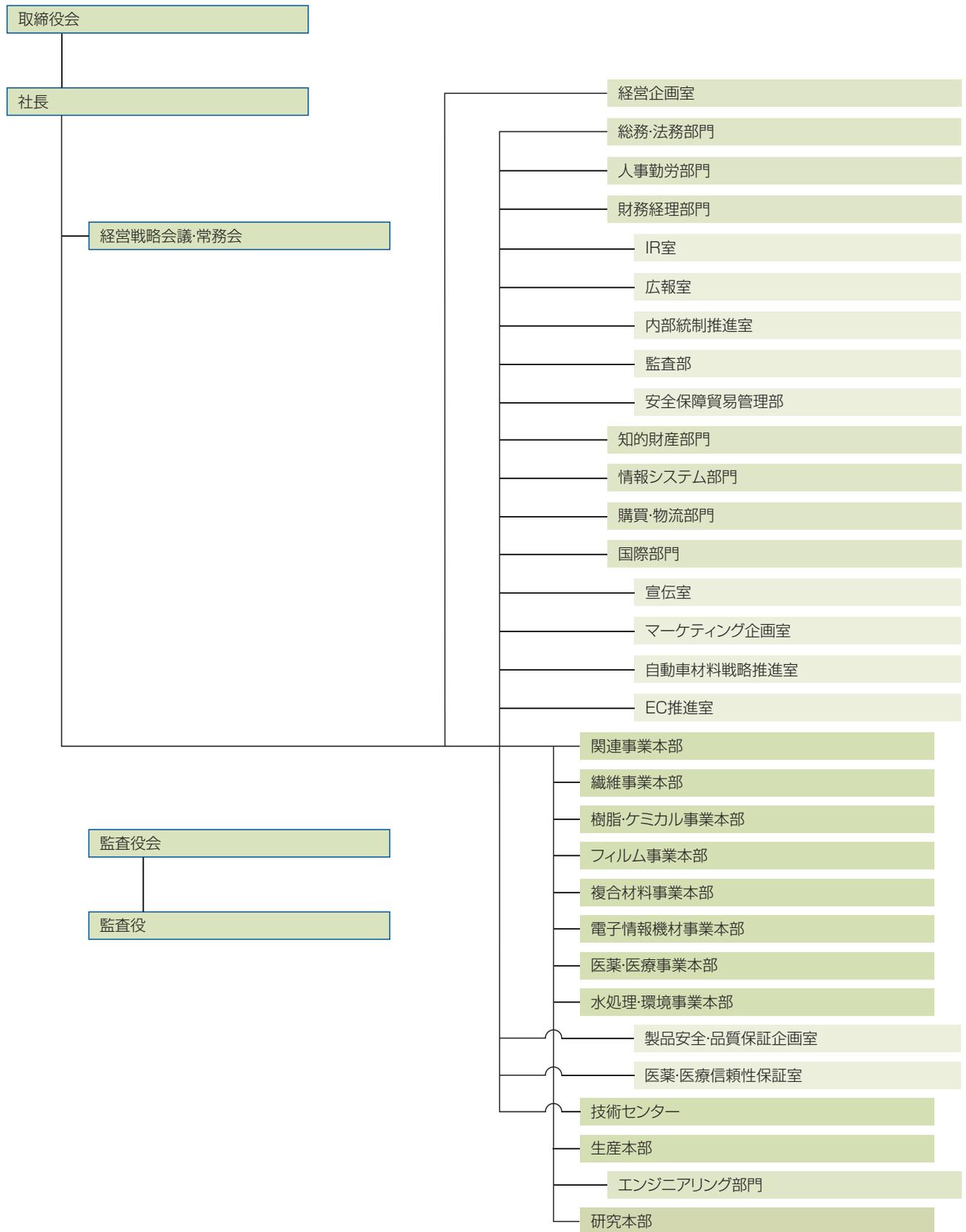
奥田 慎一
中川 秀勝
柁田 章吾
村山 良
梅田 明
西本 安信

監査役

西田 元紀
大谷 裕
坂井 一郎*
矢作 光明*

* 監査役坂井一郎及び矢作光明は、
会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

組織図 (2008年7月1日現在)



東レグループ海外ネットワーク (2008年3月31日現在)

ヨーロッパ

イギリス

連結子会社

- Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL)
- Toray International U.K. Ltd. (TIUK)

フランス

連結子会社

- Toray Plastics Europe S.A.S. (TPEu)
- Société des Fibres de Carbone S.A. (SOFICAR)
- Toray Films Europe S.A.S. (TFE)

スイス

持分法適用子会社

- Toray Membrane Europe AG (TMEu)

イタリア

連結子会社

- Alcantara S.p.A.

持分法適用子会社

- Toray International Italy S.r.l. (TIIT)

チェコ

連結子会社

- Toray Textiles Central Europe s.r.o. (TTCE)

ドイツ

連結子会社

- Toray International Europe GmbH (TIEU)

アジア

中国

連結子会社

- Toray Industries (China) Co., Ltd. (TCH)
- Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. (TFNL)
- Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. (TSD)
- TAL Knits Ltd. (TAK)
- Toray Jifa (Qingdao) Textile Co., Ltd. (TJQ)
- Toray Plastics (Shenzhen) Ltd. (TPSZ)
- Toray Plastics (Hong Kong) Ltd. (TPHK)
- Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ)
- Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd. (RKH)
- Toray Industries (H.K.) Ltd. (THK)
- Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd. (TSL)

持分法適用子会社

- Toray Industries (South China) Co., Ltd. (TSCN) 他

持分法適用関連会社

- Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. (YTP)

韓国

連結子会社

- ■ Toray Saehan Inc. (TSI)
- STEMCO, Ltd. (STEMCO)

持分法適用関連会社

- KTP Industries Inc. (KTP)
- STECO, Ltd. (STECO) 他

台湾

持分法適用子会社

- Toray International Taipei Inc. (TIIP)

マレーシア

連結子会社

- Penfabric Sdn. Berhad (PAB)
- ■ Penfibre Sdn. Berhad (PFR)
- Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (TPM) 他

持分法適用子会社

- Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (TML)

持分法適用関連会社

- Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (TBPR)

シンガポール

連結子会社

- Toray International Singapore Pte. Ltd. (TISP)

- 統括会社
- 繊維事業
- プラスチック・ケミカル事業
- 情報通信材料・機器事業
- 炭素繊維複合材料事業
- 環境・エンジニアリング事業
- ライフサイエンスその他
- 商社

日本

連結子会社

- 東レ・テキスタイル株式会社
- 井波テキスタイル株式会社
- 東レコーテックス株式会社
- 東和織物株式会社
- 東レ・モノフィラメント株式会社
- 東洋タイヤコード株式会社
- 一村産業株式会社
- 丸佐株式会社
- 東レフィッシング株式会社
- 東レ・ディプロモード株式会社
- ■ 東レ・ファインケミカル株式会社
- 東洋プラスチック精工株式会社
- 東レペブ加工品株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 曾田香料株式会社
- ● 東レエンジニアリング株式会社
- ● 東レ・プレジジョン株式会社
- 株式会社東レシステムセンター
- 東レ建設株式会社
- 水道機工株式会社

- 東レACE株式会社
- 東レ・メディカル株式会社
- 株式会社東レリサーチセンター
- 東レエンタープライズ株式会社
- 東レ・エージェンシー株式会社
- 東洋実業株式会社
- 東洋運輸株式会社
- 東レアイリーブ株式会社
- 東レインターナショナル株式会社
- 蝶理株式会社

他

持分法適用子会社

- 東レトラベル株式会社
- 関東ゼネラルサービス株式会社

持分法適用関連会社

- ■ 東レ・デュボン株式会社
- オペロンテックス株式会社
- 東レ・ダウコーニング株式会社
- 三洋化成工業株式会社
- 松下プラズマディスプレイ株式会社

他

インドネシア

連結子会社

- P.T. Acryl Textile Mills (ACTEM)
- P.T. Century Textile Industry Tbk (CENTEX)
- P.T. Easterntex (ETX)
- P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM)
- P.T. Indonesia Toray Synthetics (ITS)

持分法適用子会社

- P.T. Toray Industries Indonesia (TIN)

他

持分法適用関連会社

- P.T. Petnesia Resindo (PNR)

他

タイ

連結子会社

- Luckytex (Thailand) Public Co., Ltd. (LTX)
- Thai Toray Textile Mills Public Co., Ltd. (TTTM)
- ■ Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS)

持分法適用子会社

- Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. (TTH)

持分法適用関連会社

- Thai PET Resin Co., Ltd. (TPRC)

北米

アメリカ

連結子会社

- Toray Fluorofibers (America), Inc. (TFA)
- Toray Ultrasuede (America), Inc. (TUA)
- Toray Plastics (America), Inc. (TPA)
- Toray Resin Co. (TREC)
- Toray Carbon Fibers America, Inc. (CFA)
- Toray Composites (America), Inc. (TCA)
- Toray Membrane USA, Inc. (TMUS)
- Toray International America Inc. (TIAM)

他

連結子会社	日本	66
	海外	78
	計	144
持分法適用子会社	日本	34
	海外	21
	計	55
子会社合計	日本	100
	海外	99
	計	199
持分法適用関連会社	日本	12
	海外	27
	計	39
連結決算に含まれる 子会社・関連会社合計	日本	112
	海外	126
	計	238

投資家情報 (2008年3月31日現在)

株式総数

会社が発行する株式の総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,401,481,403株
株主数	185,582名

株主総会

毎年6月に東京にて開催

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、
他国内3証券取引所
海外は、ロンドン、ルクセンブルグ

独立監査法人

新日本監査法人

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

株価の推移

	2008年3月期		2007年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥ 933	¥ 804	¥ 1,128	¥ 827
第2四半期	998	823	1,023	837
第3四半期	925	810	903	806
第4四半期	868	529	950	816

1株当たり配当金

	2008年3月期	2007年3月期
年間	¥ 10.00	¥ 10.00
中間	5.00	5.00

株主構成

	持株比率(%)	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4.90	68,684
日本生命保険(相)	4.64	65,019
三井生命保険(株)	3.42	47,948
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2.57	35,999
(株)三井住友銀行	2.14	30,022
ザチエース マンハツタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1.91	26,779
第一生命保険(相)	1.89	26,471
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1.72	24,130
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1.58	22,201
三井住友海上火災保険(株)	1.26	17,620

企業概要

東レ株式会社

本社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
電話: 03-3245-5111
FAX: 03-3245-5054
URL: <http://www.toray.co.jp>

設立

1926年1月

資本金

96,937,230,771円

従業員数

38,565名

東レ単体: 7,234名

国内子会社: 9,788名

海外子会社: 21,543名

本社(第2 本社ビル)

〒279-8555
千葉県浦安市美浜1-8-1
電話: 047-350-6001
FAX: 047-350-6075

大阪本社

〒530-8222
大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング
電話: 06-6445-4101
FAX: 06-7688-3774

海外支社・営業所

ニューヨーク

Toray Industries (America) Inc. (TAM)
461 Fifth Ave, 9th Fl., New York,
NY 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 697-8150
Facsimile: 1 (212) 972-4279

ロンドン

Toray Industries, Inc., Europe Office (TEU)
Verulam Gardens, 70 Gray's Inn Road,
London, WC1X 8NH, U.K.
Telephone: 44 (20) 7663-7760
Facsimile: 44 (20) 7663-7770

北京

Toray Industries, Inc., Beijing Office
Beijing Fortune Bldg., No. 917,
5, Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Telephone: 86 (10) 6590-8961~3
Facsimile: 86 (10) 6590-8964

ソウル

Toray Industries, Inc., Seoul Office
10th Floor, LG Mapo Bldg., 275,
Kongdug-dong, Mapo-gu, Seoul,
121-721 Korea
Telephone: 82 (2) 707-0381~2
Facsimile: 82 (2) 707-0067

IR担当部署: IR室

電話: 03-3245-5113

FAX: 03-3245-5459

e-mail: ir@nts.toray.co.jp

- 48 6年間の要約財務データ
- 49 財務・経営成績の分析
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 57 連結株主資本等変動計算書
- 58 連結キャッシュ・フロー計算書
- 59 セグメント情報

当セクションは、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、ERNST & YOUNG SHINNIHON（新日本監査法人）による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。

6年間の要約財務データ

東レ株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

百万円

	2008	2007	2006	2005	2004	2003
売上高* ¹	¥ 1,649,670	¥ 1,546,461	¥ 1,427,488	¥ 1,298,606	¥ 1,088,501	¥ 1,032,991
繊維事業	637,343	607,752	580,549	513,354	424,755	418,332
プラスチック・ケミカル事業	404,015	375,292	337,978	300,404	258,093	241,882
情報通信材料・機器事業	283,734	263,808	234,994	219,142	174,538	147,729
炭素繊維複合材料事業	83,580	68,593	52,714	—	—	—
環境・エンジニアリング事業	173,213	161,310	154,135	148,661	120,123	118,764
医薬・医療事業	—	—	—	44,356	47,875	47,632
新事業その他	—	—	—	72,689	63,117	58,652
ライフサイエンスその他	67,785	69,706	67,118	—	—	—
営業利益	103,429	102,423	93,043	81,052	56,792	33,043
税金等調整前当期純利益	78,565	81,705	80,342	53,112	44,876	22,480
当期純利益	48,069	58,577	47,409	34,397	20,908	5,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,367	77,539	116,022	133,481	117,610	88,582
減価償却費及び連結調整勘定償却額	86,423	72,689	64,444	64,288	68,232	75,159
資本的支出	146,787	126,444	104,127	73,094	48,807	57,249
総資産	1,698,226	1,674,447	1,537,422	1,402,264	1,295,314	1,300,954
有形固定資産	680,993	643,370	586,215	531,965	543,315	583,280
有利子負債	591,182	536,936	484,411	466,825	494,527	546,099
純資産 ^{*2}	642,159	649,670	537,026	452,519	414,247	390,398

円

1株当たり実績:

当期純利益:

潜在株式調整前

¥ 34.34 ¥ 41.84 ¥ 33.72 ¥ 24.46 ¥ 14.87 ¥ 4.13

潜在株式調整後

— — — — — —

配当金

10.00 10.00 8.00 7.00 5.50 5.00

純資産

423.78 421.51 383.42 323.04 295.64 278.65

主な財務指標:

売上高営業利益率

6.27% 6.62% 6.52% 6.24% 5.22% 3.20%

売上高当期純利益率

2.91 3.79 3.32 2.65 1.92 0.56

自己資本比率

34.9 35.2 34.9 32.3 32.0 30.0

自己資本当期純利益率 (ROE)

8.1 10.4 9.6 7.9 5.2 1.4

デット・エクイティ・レシオ (倍)

1.00 0.91 0.90 1.03 1.19 1.40

円

株価の推移:

最高

¥ 998 ¥ 1,128 ¥ 1,011 ¥ 557 ¥ 492 ¥ 395

最低

529 806 454 441 258 230

従業員数

38,565 36,553 34,670 33,707 32,901 33,791

*1 2006年3月期より事業セグメント区分を変更しています。

*2 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

財務・経営成績の分析

事業等の概況

当連結会計年度の世界経済は、年度前半は総じて堅調に推移したが、年度後半からはサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺が広がる中で米国経済が月を追うごとに減速感を強め、全体としても不透明感が始まった。日本経済についても、年度前半は企業の設備投資や海外への輸出に支えられて緩やかながらも成長が続いたが、年度後半からは株式相場下落や為替相場の急激な変動、原油価格の一段の高騰等を背景に、先行きについての減速懸念が強まった。

このような状況の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010 (IT-2010)」への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進した。この結果、売上高は5年連続、営業利益は4年連続で過去最高を更新した。

損益分析

売上高

2008年3月31日に終了する2007年度の連結売上高は、ライフサイエンスその他を除く全ての事業の種類別セグメントにおいて増収となり、前連結会計年度比1,032億円、6.7%増の1兆6,497億円となった。

事業セグメント別売上高

繊維事業

繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比296億円、4.9%増の6,373億円となった。

日本では、ナイロン繊維のエアバッグ基布用途が堅調に推移し、縫製品がユニフォーム用途で売り上げを伸ばしたほか、商事子会社取り扱い高を拡大し、日本全体で前期比増収となった。

海外では、タイのエアバッグ用繊維・織物事業や韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業、中国の長繊維織物事業及びポリエステル・綿混織物事業、欧州のスエード調人工皮革事業等が売り上げを伸ばし、海外全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

プラスチック・ケミカル事業

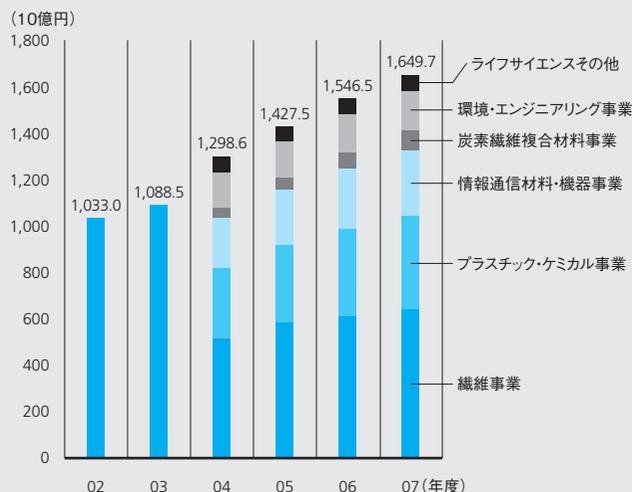
プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比287億円、7.7%増の4,040億円となった。

樹脂事業では、ナイロン樹脂「アミラン」、PBT樹脂「トレコン」、PPS樹脂「トレリナ」等のエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に売り上げを伸ばしたほか、ABS樹脂「トヨラック」が日本及びマレーシアで業容を拡大した。加えて、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業及び成形・加工事業が売り上げを伸ばしたこともあり、樹脂事業全体で増収となった。

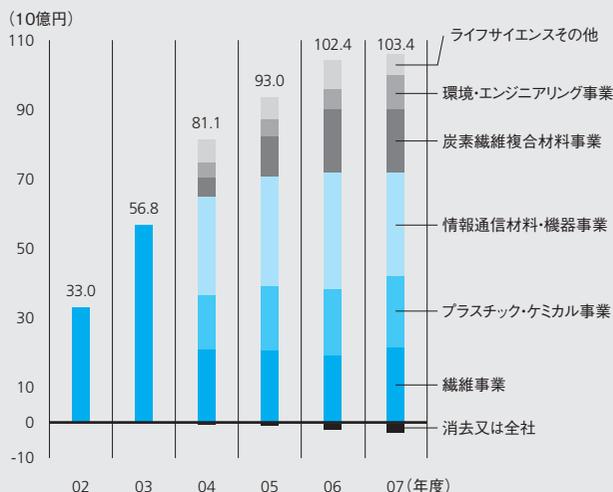
フィルム事業では、ポリエステルフィルム「ルミラー」の工業材料用途が堅調に推移したほか、ポリプロピレンフィルム「トレファン」のコンデンサー用途や海外での包装材料用途が売り上げを伸ばし、フィルム事業全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業利益



* 事業セグメント別売上高及び営業利益は2005年3月期以降のみ開示しております。

情報通信材料・機器事業

情報通信材料・機器事業全体での売上高は、前連結会計年度比199億円、7.6%増の2,837億円となった。

IT関連の樹脂・フィルム事業では、フラットパネル・ディスプレイや電子部品等の各用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、海外の樹脂事業や成形事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

また、電子情報機材事業では、半導体向けポリイミドコーティング剤“フォトニース”が大幅に拡大したほか、ディスプレイ材料や韓国子会社の回路材料事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業全体での売上高は、前連結会計年度比150億円、21.8%増の836億円となった。

航空機用途で需要が本格的に拡大しているほか、ゴルフシャフトや釣竿に加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、土木建築や環境・エネルギー向けを中心とした産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に売り上げを拡大した。炭素繊維成形品(コンポジット)は、パソコン筐体等情報機器分野が好調に推移した。

環境・エンジニアリング事業

環境・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比119億円、7.4%増の1,732億円となった。

水処理事業では、逆浸透膜が事業拡大を進め、また家庭用浄水器が好調に推移したことに加え、日本のエンジニアリング子会社の産業機器事業が売り上げを伸ばした。

ライフサイエンスその他事業

ライフサイエンスその他全体での売上高は、前連結会計年度比19億

円、2.8%減の678億円となった。

医薬・医療事業では、C型代償性肝硬変に対する効能追加の承認を昨年取得した天然型インターフェロン製剤“フエロン”の拡販や、肺動脈性肺高血圧症治療薬“ケアロード”の発売開始、人工腎臓新製品“トレライト”の拡販により、全体で増収となった。

しかし、商事子会社の取り扱い高が減少したこと等から、ライフサイエンスその他全体では減収となった。

所在地セグメント別売上高

日本

「日本」の売上高は、前連結会計年度比347億円、3.1%増の1兆1,397億円となった。環境・エンジニアリング事業、情報通信材料・機器事業を中心に売り上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の71.4%から69.1%へ低下した。

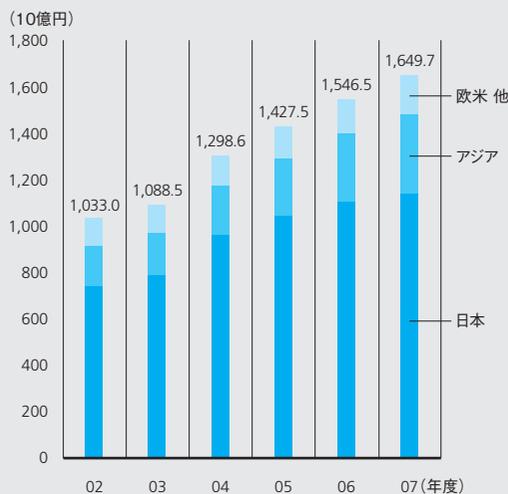
アジア

中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国等が属する「アジア」の売上高は、前連結会計年度比492億円、16.9%増の3,398億円となった。繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の18.8%から20.6%へ上昇した。

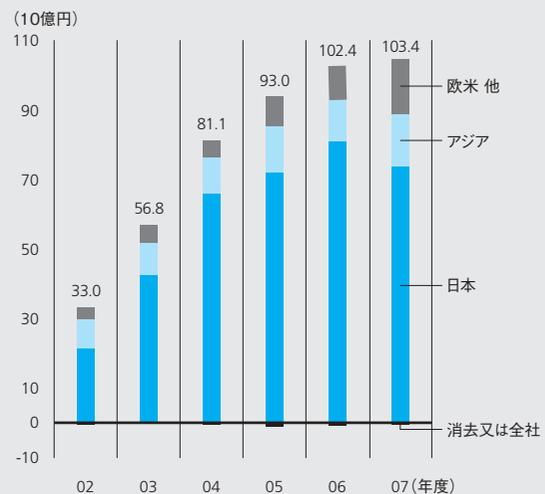
欧米他

アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ等が属する「欧米他」の売上高は、前連結会計年度比193億円、12.8%増加の1,702億円となった。炭素繊維複合材料事業において航空機用途、一般産業用途で順調に拡販を進めたことに加え、プラスチック・ケミカル事業において売り上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は、前連結会計年度の9.8%から10.3%へ上昇した。

所在地セグメント別売上高



所在地セグメント別営業利益



海外売上高

海外売上高(東レ及び国内連結子会社の輸出、日本への輸出を除いた在外子会社の売上高を含む)は、前連結会計年度比891億円、13.5%増加の7,495億円となった。アジアでの売上高は、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばしたことを主因に、増収となった。欧米他での売上高も、欧州及び米国における炭素繊維複合材料事業の拡大等により、増収となった。連結売上高に占める海外売上高の割合は、45.4%と前連結会計年度比2.7ポイントの上昇となった。そのうち「アジア」は4,785億円、29.0%、「欧米他」は2,710億円、16.4%であった。

売上原価及び営業費用

売上高総営業費用比率は前連結会計年度から0.4ポイント上昇し93.7%となった。

売上高が前連結会計年度比6.7%の増加、売上原価は7.6%の増加となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度比0.7ポイント上昇して79.6%となった。

販売費・一般管理費は、前連結会計年度比97億円、4.3%増加の2,323億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比0.3ポイント低下し14.1%となった。

営業利益及び当期純利益

営業利益は1,034億円と前連結会計年度比10億円、1.0%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比0.4ポイント低下し、6.3%となった。

営業利益を事業セグメント別に見ると、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、環境・エンジニアリング事業が増益、炭素繊維複合材料事業がほぼ横這い、情報通信材料・機器事業、ライフサイエンスその他が減益となった。繊維事業は、インドネシア、中国、イタリア、韓国等の生産子

会社が拡販や収益改善に努めたこと等により、前連結会計年度比21億円、11.0%増加の214億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、米国フィルム子会社が高付加価値品の拡販を進めたことに加え、欧州フィルム子会社が事業構造改革による収益改善を進めたこと等により、前連結会計年度比15億円、7.7%増加の207億円となった。情報通信材料・機器事業は、日本の減価償却制度の変更に加えて、競争激化にともなう販売価格の低下や液晶関連製造装置の出荷減等により、前連結会計年度比37億円、11.1%減少の298億円となった。炭素繊維複合材料事業は、航空機用途、スポーツ用途、産業用途の各用途で拡販を進めたものの、増設にともなう減価償却費の増加に加えて立ち上げ時の費用負担の増加等もあり、前連結会計年度比横這いの181億円となった。環境・エンジニアリング事業は、エンジニアリング子会社の産業機器事業の拡大に加え、建材子会社、水処理エンジニアリング子会社の体質強化が進んだこと等により、前連結会計年度比38億円、63.9%増加の98億円となった。ライフサイエンスその他は、医薬・医療事業で、ライセンス収入が減少したこと等により、前連結会計年度比19億円、22.7%減少の63億円となった。

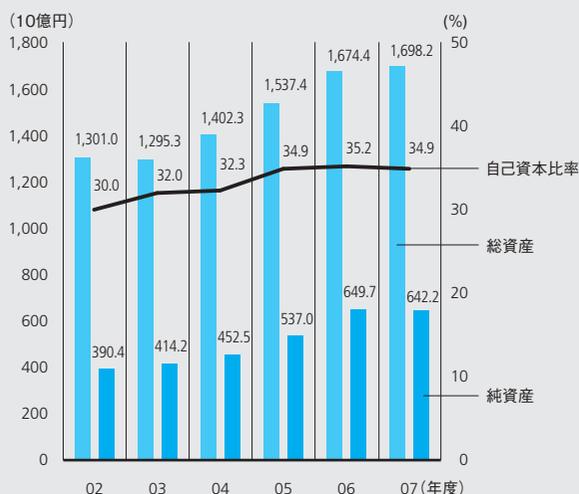
所在地別では、アジア、欧米他が増益、日本が減益となった。日本は、環境・エンジニアリング事業、情報通信材料・機器事業を中心に売り上げを伸ばしたものの、原燃料価格高騰や減価償却制度変更の影響もあり、前連結会計年度比72億円、9.0%減少の735億円となった。アジアは、インドネシア、中国、韓国の繊維子会社で収益が改善したこと等により、前連結会計年度比31億円、26.1%増加の152億円となった。欧米他は、米国フィルム子会社の高付加価値品拡販や欧州フィルム、繊維子会社の収益改善等により、前連結会計年度比59億円、60.4%増加の157億円となった。

営業外収支は前連結会計年度比41億円悪化の249億円の赤字となった。受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比11億円増加の43億円、支払利息が16億円増加の115億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比5億円悪化の71億円の赤字となった。持分法による投資利益は前連結会計年度比26億円減少の58億円となった。有形固定資産売却損益・廃棄損は前連結会計年度比15億円増加の52億円となった。減損損失は前連結会計年度比74億円減少の75億円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は786億円と、前連結会計年度比31億円の減少となった。そこから、法人税等、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比105億円減少の481億円となった。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比7.50円減少し、34.34円となった。配当は当連結会計年度の収益状況並びに次期の見通し等を勘案し、5.00円/株とした。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、10.00円/株となった。

総資産・純資産



2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、1兆6,982億円と、前連結会計年度末比238億円、1.4%の増加となった。これは、たな卸資産、有形固定資産等が増加した結果である。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比2.0ポイント上昇し、32.8%となった。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比57億円、0.8%増加の7,332億円となった。

現預金、定期預金並びに有価証券を含めた流動資金は、前連結会計年度末比156億円、21.6%減少し、566億円となった。受取手形と売掛金を合計した売上債権は、前連結会計年度末比18億円、0.6%増加し、2,906億円となった。たな卸資産は、前連結会計年度末比255億円、8.4%増加し、3,284億円となった。

有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比376億円、5.8%増加し、6,810億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化等の合理化、近代化投資も積極的に推進するという方針の下、前連結会計年度末比203億円、16.1%増加の1,468億円の設備投資を実施した。

繊維事業においては、東麗高新聚化(南通)有限公司のポリプロピレンスパンボンド生産設備の新設等、219億円の設備投資を実施した。プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. BerhadのABS樹脂生産設備の増設等、334億円の設備投資を実施した。情報通信材料・機器事業においては、STEMCO, Ltd.のTAB・COFテープ生産設備の増設、Toray Saehan Inc.の電子回路用フィルム加工設備

の増設等、353億円の設備投資を実施した。炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers America, Inc.外の炭素繊維生産設備の増設等、503億円の設備投資を実施した。環境・エンジニアリング事業においては、69億円の設備投資を実施した。ライフサイエンスその他においては、31億円の設備投資を実施した。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末比313億円、3.1%増加し、1兆561億円となった。

短期借入金、1年内長期借入金・社債、コマーシャルペーパー、及び長期借入金・社債を合計した有利子負債は、前連結会計年度末比542億円、10.1%増加し5,912億円となった。

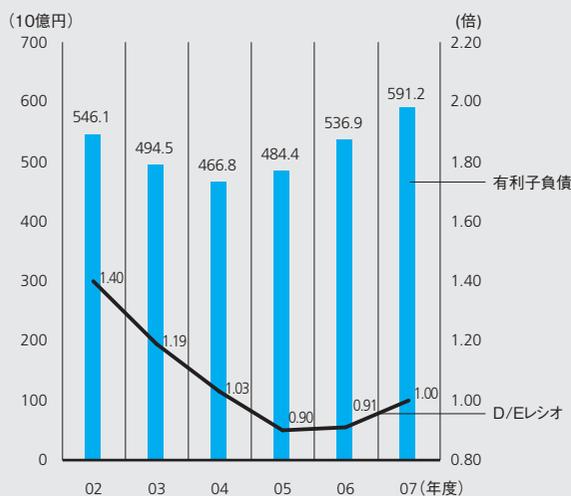
純資産

純資産は、6,422億円となった。また、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は、5,932億円となった。この結果、1株当たり純資産は2.27円増加して423.78円、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント低下して34.9%、D/Eレシオは0.09ポイント悪化し1.00となった。

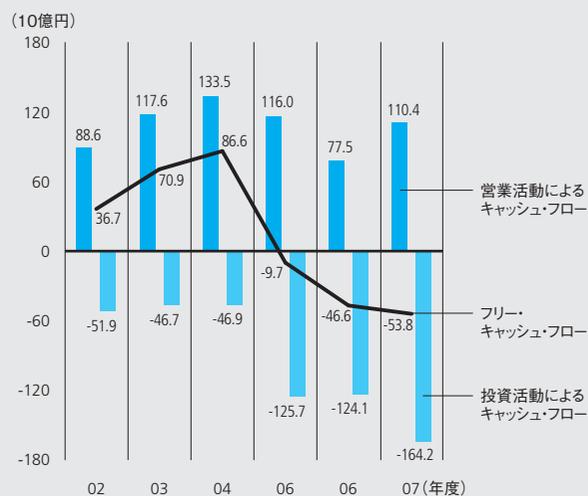
キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を上回ったこと及びたな卸資産の増加を主に、投資活動による現金及び現金同等物の減少が営業活動による現金及び現金同等物の増加を538億円上回ったほか、有利子負債の増加を中心に財務活動による現金及び現金同等物の増加が393億円となったこと等により、前連結会計年度末比156億円減少し、当連結会計年度末には565億円となった。

有利子負債・D/E レシオ



キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比328億円増の1,104億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が786億円、減価償却費及びのれん償却額が864億円、仕入債務の増加額が142億円であった一方、たな卸資産の増加額が289億円、法人税等の支払額が327億円であったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比400億円増の1,642億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が1,449億円、投資有価証券の取得による支出が204億円であったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比90億円増の393億円となった。これは、短期借入金及びコマース紙の純増加額が159億円、長期借入金による資金の調達額が1,004億円であった一方、長期借入金の返済及び社債の償還が542億円、配当金の支払額が152億円、子会社の自己株式買入消却による支出が84億円であったこと等によるものである。

事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループの主要製品の中には、世界的な需給環境により需要が急速に減退する可能性があるもの、あるいは大きな価格変動が起きるものもある。また、医薬・医療事業は薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢その他金融市場の変動や当社グループの保有する有価証券等の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ② 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③ テロ・紛争等による社会的混乱 等

(5) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(6) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(7) 法規制に関わるリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けている。これらの法令の改変があった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を被る可能性がある。

(8) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

連結貸借対照表

東レ株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産:			
現金及び預金(定期預金を除く)	¥ 42,721	¥ 57,342	\$ 427,210
定期預金	13,032	14,023	130,320
有価証券	859	800	8,590
売上債権:			
受取手形	39,124	40,184	391,240
売掛金	251,521	248,675	2,515,210
たな卸資産	328,447	302,934	3,284,470
繰延税金資産	22,067	21,903	220,670
前払費用及びその他の流動資産	38,252	45,276	382,520
貸倒引当金	(2,834)	(3,608)	(28,340)
流動資産合計	733,189	727,529	7,331,890
有形固定資産:			
土地	81,400	81,661	814,000
建物及び構築物	461,663	449,369	4,616,630
機械装置及びその他の有形固定資産	1,501,165	1,456,313	15,011,650
建物仮勘定	92,302	65,821	923,020
	2,136,530	2,053,164	21,365,300
減価償却累計額	(1,455,537)	(1,409,794)	(14,555,370)
有形固定資産合計	680,993	643,370	6,809,930
無形固定資産	14,893	13,490	148,930
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	81,790	76,676	817,900
投資有価証券	127,799	157,657	1,277,990
長期貸付金	1,261	1,373	12,610
繰延税金資産	21,423	26,748	214,230
その他	40,028	31,411	400,280
貸倒引当金	(3,150)	(3,807)	(31,500)
投資その他の資産合計	269,151	290,058	2,691,510
資産合計	¥ 1,698,226	¥ 1,674,447	\$ 16,982,260

負債の部、純資産の部	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
流動負債:			
短期借入金	¥ 128,008	¥ 124,583	\$ 1,280,080
1年内返済長期借入金及び1年内償還社債	38,873	45,667	388,730
コマーシャルペーパー	10,000	—	100,000
仕入債務:			
支払手形	51,732	54,383	517,320
買掛金	170,503	156,088	1,705,030
未払法人税等	10,214	24,241	102,140
未払費用	54,513	54,288	545,130
その他の流動負債	81,101	81,713	811,010
流動負債合計	544,944	540,963	5,449,440
長期借入金及び社債	414,301	366,686	4,143,010
繰延税金負債	11,665	23,975	116,650
退職給付引当金	67,635	72,300	676,350
その他の固定負債	17,522	20,853	175,220
負債合計	1,056,067	1,024,777	10,560,670
純資産の部:			
株主資本:			
資本金:			
授權株式数 4,000,000,000株			
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	969,370
資本剰余金	85,821	85,814	858,210
利益剰余金	387,070	352,994	3,870,700
自己株式	(1,073)	(998)	(10,730)
株主資本合計	568,755	534,747	5,687,550
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	32,058	56,937	320,580
繰延ヘッジ損益	357	799	3,570
為替換算調整勘定	(8,011)	(2,463)	(80,110)
評価・換算差額等合計	24,404	55,273	244,040
少数株主持分	49,000	59,650	490,000
純資産合計	642,159	649,670	6,421,590
負債・純資産合計	¥ 1,698,226	¥ 1,674,447	\$ 16,982,260

連結損益計算書

東レ株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
売上高	¥ 1,649,670	¥ 1,546,461	\$ 16,496,700
売上原価、販売費及び一般管理費:			
売上原価	1,313,932	1,221,411	13,139,320
販売費及び一般管理費	232,309	222,627	2,323,090
	1,546,241	1,444,038	15,462,410
営業利益	103,429	102,423	1,034,290
その他の収益(費用):			
支払利息	(11,479)	(9,831)	(114,790)
受取利息及び受取配当金	4,335	3,206	43,350
持分法による投資利益	5,771	8,331	57,710
有形固定資産売却・廃棄損益	(5,197)	(3,688)	(51,970)
減損損失	(7,509)	(14,873)	(75,090)
投資有価証券売却益・評価損	1,850	8,080	18,500
関係会社整理・評価損	(28)	(1,772)	(280)
構造改善費用	(1,026)	(1,544)	(10,260)
在外子会社退職給付引当損益	786	(1,731)	7,860
訴訟和解金	(2,631)	—	(26,310)
その他	(9,736)	(6,896)	(97,360)
	(24,864)	(20,718)	(248,640)
税金等調整前当期純利益	78,565	81,705	785,650
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	17,426	32,071	174,260
法人税等調整額	8,892	(12,412)	88,920
	26,318	19,659	263,180
少数株主利益調整前当期純利益	52,247	62,046	522,470
少数株主利益	(4,178)	(3,469)	(41,780)
当期純利益	¥ 48,069	¥ 58,577	\$ 480,690

連結株主資本等変動計算書

東レ株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度

	百万円										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券 評価 差額等	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
2006年3月31日現在	¥ 96,937	¥ 85,804	¥ 307,227	¥ (703)	¥ 489,265	¥ 66,886	¥ —	¥ (19,125)	¥ 47,761	¥ 53,674	¥ 590,700
変動額:											
年間配当金			(12,606)		(12,606)						(12,606)
取締役及び監査役賞与金			(201)		(201)						(201)
当期純利益			58,577		58,577						58,577
自己株式の取得				(304)	(304)						(304)
自己株式の譲渡		10		9	19						19
その他			(3)		(3)						(3)
株主資本以外の項目の変動額						(9,949)	799	16,662	7,512	5,976	13,488
増減額	—	10	45,767	(295)	45,482	(9,949)	799	16,662	7,512	5,976	58,970
2007年3月31日現在	96,937	85,814	352,994	(998)	534,747	56,937	799	(2,463)	55,273	59,650	649,670
変動額:											
年間配当金			(14,006)		(14,006)						(14,006)
当期純利益			48,069		48,069						48,069
自己株式の取得				(88)	(88)						(88)
自己株式の譲渡		7		13	20						20
その他			13		13						13
株主資本以外の項目の変動額						(24,879)	(442)	(5,548)	(30,869)	(10,650)	(41,519)
増減額	—	7	34,076	(75)	34,008	(24,879)	(442)	(5,548)	(30,869)	(10,650)	(7,511)
2008年3月31日現在	¥ 96,937	¥ 85,821	¥ 387,070	¥ (1,073)	¥ 568,755	¥ 32,058	¥ 357	¥ (8,011)	¥ 24,404	¥ 49,000	¥ 642,159

	千米ドル										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券 評価 差額等	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
2007年3月31日現在	\$ 969,370	\$ 858,140	\$ 3,529,940	\$ (9,980)	\$ 5,347,470	\$ 569,370	\$ 7,990	\$ (24,630)	\$ 552,730	\$ 596,500	\$ 6,496,700
変動額:											
年間配当金			(140,060)		(140,060)						(140,060)
当期純利益			480,690		480,690						480,690
自己株式の取得				(880)	(880)						(880)
自己株式の譲渡		70		130	200						200
その他			130		130						130
株主資本以外の項目の変動額						(248,790)	(4,420)	(55,480)	(308,690)	(106,500)	(415,190)
増減額	—	70	340,760	(750)	340,080	(248,790)	(4,420)	(55,480)	(308,690)	(106,500)	(75,110)
2008年3月31日現在	\$ 969,370	\$ 858,210	\$ 3,870,700	\$ (10,730)	\$ 5,687,550	\$ 320,580	\$ 3,570	\$ (80,110)	\$ 244,040	\$ 490,000	\$ 6,421,590

連結キャッシュ・フロー計算書

東レ株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 78,565	¥ 81,705	\$ 785,650
減価償却費	86,423	72,689	864,230
減損損失	7,509	14,873	75,090
受取利息及び受取配当金	(4,335)	(3,206)	(43,350)
持分法による投資利益	(5,771)	(8,331)	(57,710)
支払利息	11,479	9,831	114,790
有形固定資産売却・廃棄損益	5,197	3,688	51,970
投資有価証券売却・評価損益	(2,550)	(7,545)	(25,500)
退職給付引当金の増減額	(4,313)	240	(43,130)
売上債権の増加額	(4,752)	(23,494)	(47,520)
たな卸資産の増加額	(28,898)	(32,132)	(288,980)
仕入債務の増減額	14,200	(3,687)	142,000
その他	(9,902)	(5,020)	(99,020)
小計	142,852	99,611	1,428,520
利息及び配当金の受取額	10,881	8,102	108,810
利息の支払額	(10,651)	(9,231)	(106,510)
法人税等の支払額	(32,715)	(20,943)	(327,150)
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,367	77,539	1,103,670
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(144,932)	(123,404)	(1,449,320)
投資有価証券の取得による支出	(20,433)	(11,551)	(204,330)
投資有価証券の売却による収入	6,087	11,029	60,870
有形固定資産の売却による収入	2,475	2,774	24,750
連結子会社株式の追加取得による支出	(5,242)	—	(52,420)
その他	(2,106)	(2,963)	(21,060)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(164,151)	(124,115)	(1,641,510)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	15,891	(39,194)	158,910
長期借入れ及び社債の発行による収入	100,435	129,515	1,004,350
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(54,196)	(46,418)	(541,960)
配当金の支払額	(15,186)	(13,967)	(151,860)
子会社の自己株式買入消却による支出	(8,362)	—	(83,620)
その他	713	334	7,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,295	30,270	392,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,106)	1,394	(11,060)
現金及び現金同等物の減少額	(15,595)	(14,912)	(155,950)
現金及び現金同等物の期首残高	72,102	86,961	721,020
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	—	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 56,507	¥ 72,102	\$ 565,070

セグメント情報

百万円

2008年3月31日に
終了した事業年度:

	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 637,343	¥ 404,015	¥ 283,734	¥ 83,580	¥ 173,213	¥ 67,785	¥ 1,649,670	¥ —	¥ 1,649,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	32,830	8,575	942	77,089	19,432	139,455	(139,455)	—
売上高計	¥ 637,930	¥ 436,845	¥ 292,309	¥ 84,522	¥ 250,302	¥ 87,217	¥ 1,789,125	¥ (139,455)	¥ 1,649,670
営業利益	¥ 21,352	¥ 20,716	¥ 29,753	¥ 18,096	¥ 9,754	¥ 6,299	¥ 105,970	¥ (2,541)	¥ 103,429
資産	¥ 459,337	¥ 462,489	¥ 334,966	¥ 221,716	¥ 181,976	¥ 107,412	¥ 1,767,896	¥ (69,670)	¥ 1,698,226
減価償却費	26,797	21,549	20,370	12,286	2,702	4,306	88,010	(1,587)	86,423
減損損失	1,897	664	4,804	86	29	29	7,509	—	7,509
資本的支出	21,913	33,376	35,342	50,341	6,943	3,097	151,012	(4,225)	146,787

2007年3月31日に
終了した事業年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 607,752	¥ 375,292	¥ 263,808	¥ 68,593	¥ 161,310	¥ 69,706	¥ 1,546,461	¥ —	¥ 1,546,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	32,507	7,064	1,216	65,146	19,185	126,043	(126,043)	—
売上高計	¥ 608,677	¥ 407,799	¥ 270,872	¥ 69,809	¥ 226,456	¥ 88,891	¥ 1,672,504	¥ (126,043)	¥ 1,546,461
営業利益	¥ 19,236	¥ 19,232	¥ 33,457	¥ 18,084	¥ 5,953	¥ 8,151	¥ 104,113	¥ (1,690)	¥ 102,423
資産	¥ 509,482	¥ 458,972	¥ 318,671	¥ 170,140	¥ 175,256	¥ 111,448	¥ 1,743,969	¥ (69,522)	¥ 1,674,447
減価償却費	24,175	19,761	17,375	6,666	2,518	3,314	73,809	(1,120)	72,689
減損損失	1,743	7,524	2,899	14	2,687	6	14,873	—	14,873
資本的支出	23,441	29,254	31,244	36,026	4,454	3,776	128,195	(1,751)	126,444

千米ドル

2008年3月31日に
終了した事業年度:

	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 6,373,430	\$ 4,040,150	\$ 2,837,340	\$ 835,800	\$ 1,732,130	\$ 677,850	\$ 16,496,700	\$ —	\$ 16,496,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,870	328,300	85,750	9,420	770,890	194,320	1,394,550	(1,394,550)	—
売上高計	\$ 6,379,300	\$ 4,368,450	\$ 2,923,090	\$ 845,220	\$ 2,503,020	\$ 872,170	\$ 17,891,250	\$ (1,394,550)	\$ 16,496,700
営業利益	\$ 213,520	\$ 207,160	\$ 297,530	\$ 180,960	\$ 97,540	\$ 62,990	\$ 1,059,700	\$ (25,410)	\$ 1,034,290
資産	\$ 4,593,370	\$ 4,624,890	\$ 3,349,660	\$ 2,217,160	\$ 1,819,760	\$ 1,074,120	\$ 17,678,960	\$ (696,700)	\$ 16,982,260
減価償却費	267,970	215,490	203,700	122,860	27,020	43,060	880,100	(15,870)	864,230
減損損失	18,970	6,640	48,040	860	290	290	75,090	—	75,090
資本的支出	219,130	333,760	353,420	503,410	69,430	30,970	1,510,120	(42,250)	1,467,870

所在地別セグメント情報

百万円

2008年3月31日に終了した事業年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 1,139,664	¥ 339,774	¥ 170,232	¥ 1,649,670	¥ —	¥ 1,649,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,033	66,550	14,339	231,922	(231,922)	—
売上高計	¥ 1,290,697	¥ 406,324	¥ 184,571	¥ 1,881,592	¥ (231,922)	¥ 1,649,670
営業利益	¥ 73,479	¥ 15,228	¥ 15,746	¥ 104,453	¥ (1,024)	¥ 103,429
資産	¥ 1,172,173	¥ 344,521	¥ 226,527	¥ 1,743,221	¥ (44,995)	¥ 1,698,226

2007年3月31日に終了した事業年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 1,104,923	¥ 290,570	¥ 150,968	¥ 1,546,461	¥ —	¥ 1,546,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,503	54,977	11,157	183,637	(183,637)	—
売上高計	¥ 1,222,426	¥ 345,547	¥ 162,125	¥ 1,730,098	¥ (183,637)	¥ 1,546,461
営業利益	¥ 80,712	¥ 12,079	¥ 9,818	¥ 102,609	¥ (186)	¥ 102,423
資産	¥ 1,189,690	¥ 344,248	¥ 183,824	¥ 1,717,762	¥ (43,315)	¥ 1,674,447

千ドル

2008年3月31日に終了した事業年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$11,396,640	\$ 3,397,740	\$ 1,702,320	\$ 16,496,700	\$ —	\$ 16,496,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510,330	665,500	143,390	2,319,220	(2,319,220)	—
売上高計	\$12,906,970	\$ 4,063,240	\$ 1,845,710	\$ 18,815,920	\$ (2,319,220)	\$ 16,496,700
営業利益	\$ 734,790	\$ 152,280	\$ 157,460	\$ 1,044,530	\$ (10,240)	\$ 1,034,290
資産	\$11,721,730	\$ 3,445,210	\$ 2,265,270	\$ 17,432,210	\$ (449,950)	\$ 16,982,260

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

海外売上高

2007年3月31日及び2008年3月31日終了事業年度における東レ及び国内連結子会社の輸出高並びに海外連結子会社の売上高(日本向け輸出高は除外)を含む海外売上高は次のとおりです。

百万円

2008年3月31日に終了した事業年度:	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥ 478,454	¥ 271,006	¥ 749,460
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.0%	16.4%	45.4%

2007年3月31日に終了した事業年度:

海外売上高	¥ 422,266	¥ 238,068	¥ 660,334
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.3%	15.4%	42.7%

2008年3月31日に終了した事業年度:

千ドル

海外売上高	\$ 4,784,540	\$ 2,710,060	\$ 7,494,600
-------	--------------	--------------	--------------

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

東レ株式会社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
TEL:03-3245-5111 (代) FAX:03-3245-5054 (代)
<http://www.toray.co.jp> (日本語版)
<http://www.toray.com> (英語版)

内容に関するお問い合わせ先
東レ株式会社IR室
TEL:03-3245-5113 FAX:03-3245-5459
e-mail: ir@nts.toray.co.jp

Innovation by Chemistry



Make a splash with Toray water treatment products.

High-performance water treatment membranes from Toray are achieving new efficiency at next-generation desalination plants in the driest regions on Earth. The world leader in separation membrane technology for water recycling and reclamation, Toray continues to develop mold-breaking solutions to turn back the deserts, challenge the global water shortage and bring new value to life. **The right chemistry, the right answers.**

TORAY
Innovation by Chemistry